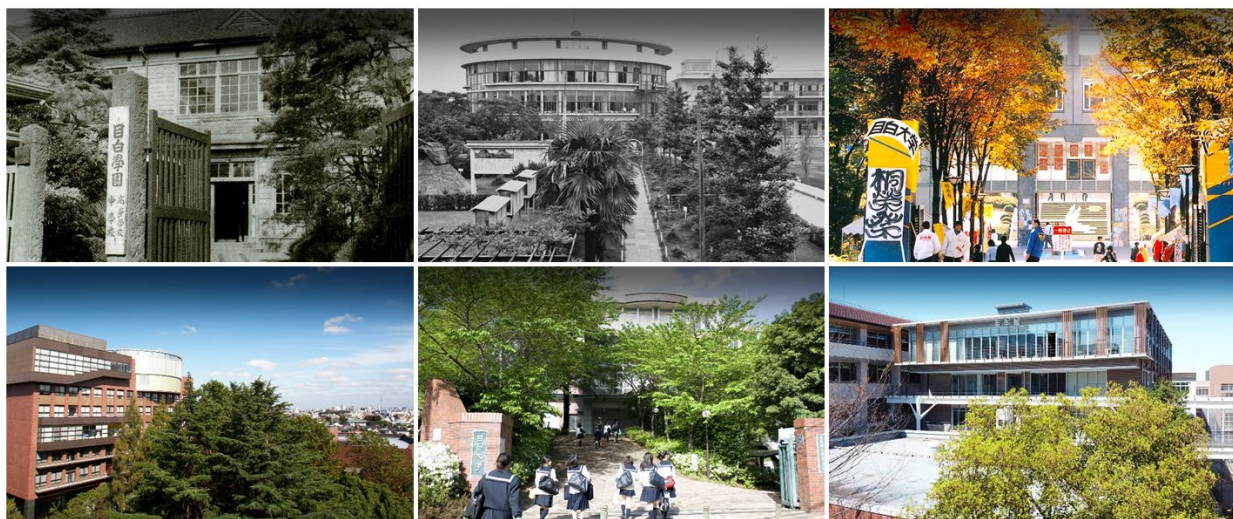


2022年度 事業報告書



目 次

I	法人の概要	1
1	基本情報	1
2	建学の精神	1
3	法人の沿革	2
4	組織図	4
5	設置している学校・学部・学科・研究科・専攻	5
6	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数	6
7	収容定員充足率	7
8	役員の概要	8
9	評議員の概要	8
10	責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	9
11	学長・校長	9
12	施設等の概要	10
13	教職員の概要	10
II	事業の概要	12
1	教育部門の情報	12
(1)	大学、大学院、短期大学部	12
①	国家資格取得状況	12
②	2022 年度卒業生進路	14
③	2022 年度卒業生就職状況（業種別）	15
④	2022 年度中の入試状況（2023 年度入試）	18
⑤	学生納付金	19
⑥	奨学金	21
⑦	科学研究費助成事業（科研費）（文部科学省・日本学術振興会）	21
(2)	高等学校・中学校	22
①	入試状況（2022 年度入学者）	22
②	卒業者数（2023 年 3 月）	22
③	進路状況（2023 年 3 月）	22
2	主な教育・研究の概要	23
(1)	「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」について	23
①	大学	23
②	大学院	23
③	短期大学部	23
3	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	24
(1)	第 4 次中期計画の作成と着実な実施	24
①	第 4 次中期計画と年度計画との関係	24
②	2021 年度計画の策定と着実な実施	24
(2)	学園運営基盤の充実	24
①	ガバナンスの機能の強化を図る	24
②	教職員の人財開発やメンタルケアの対応強化	25
③	業務効率化を推進する	25
④	100 周年記念事業を完遂する	25
⑤	財務基盤を強化する	26
⑥	施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る	26
(3)	大学	27
①	学部教育	27
②	研究	34
③	管理運営	37

④ブランディング	38
(4) 大学院	38
①大学院教育	38
②研究	40
(5) 短期大学部	41
①短期大学教育の一層の充実	41
②研究	46
③管理運営	47
(6) 高等学校・中学校	48
①挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える	48
②発信力を伸ばす教育を実践する	49
③共感する心を育む「探求の時間」と 協働する力を育むクラブ活動を充実させる	49
④ICTを活用した授業実践を推進する	49
⑤目標を明確にした進路選択を実現させる	50
⑥評価法の検討を進める	50
⑦英語教育および理数教育を充実させる	50
⑧リベラルアーツ教育を推進する	51
⑨生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る	51
⑩SECの教育プログラムおよび教育内容を見直す	51
(7) 保護者及び卒業生との連携強化	51
①保護者との連携	51
②校友会及び同窓会との連携	51

Ⅲ 財務の概要	53
1 2022年度決算の概要	53
2 資金活動収支計算書	54
3 活動区分資金収支計算書	55
4 事業活動収支計算書	56
5 貸借対照表	57
6 資金運用の状況	58
7 借入金明細	58
8 財務比率の評価（2022年度決算数値と前年度全国平均との対比）	59
9 寄付金の状況	60
10 補助金の状況	60
11 学校法人会計基準について	60

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人目白学園

(2) 設置学校

設置学校／ホームページ	学部・学科・研究科等	所在地
目白大学 https://www.mejiro.ac.jp/	心理学部 人間学部 社会学部 メディア学部 経営学部 外国語学部 国際交流研究科 心理学研究科 経営学研究科 生涯福祉研究科 言語文化研究科 研究科 リハビリテーション学研究科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
	保健医療学部 看護学部	さいたま岩槻キャンパス 〒339-8501 埼玉県さいたま市岩槻区浮谷 320
	看護学研究科	国立埼玉病院キャンパス 〒351-0102 埼玉県和光市諏訪 2-12
目白大学短期大学部 https://www.mejiro.ac.jp/college/	製菓学科 ビジネス社会学科 歯科衛生学科	新宿キャンパス 〒161-8539 東京都新宿区中落合 4-31-1
目白研心高等学校 目白研心中学校 https://mk.mejiro.ac.jp/	全日制課程 普通科	〒161-8522 東京都新宿区中落合 4-31-1

2 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践する

こと。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

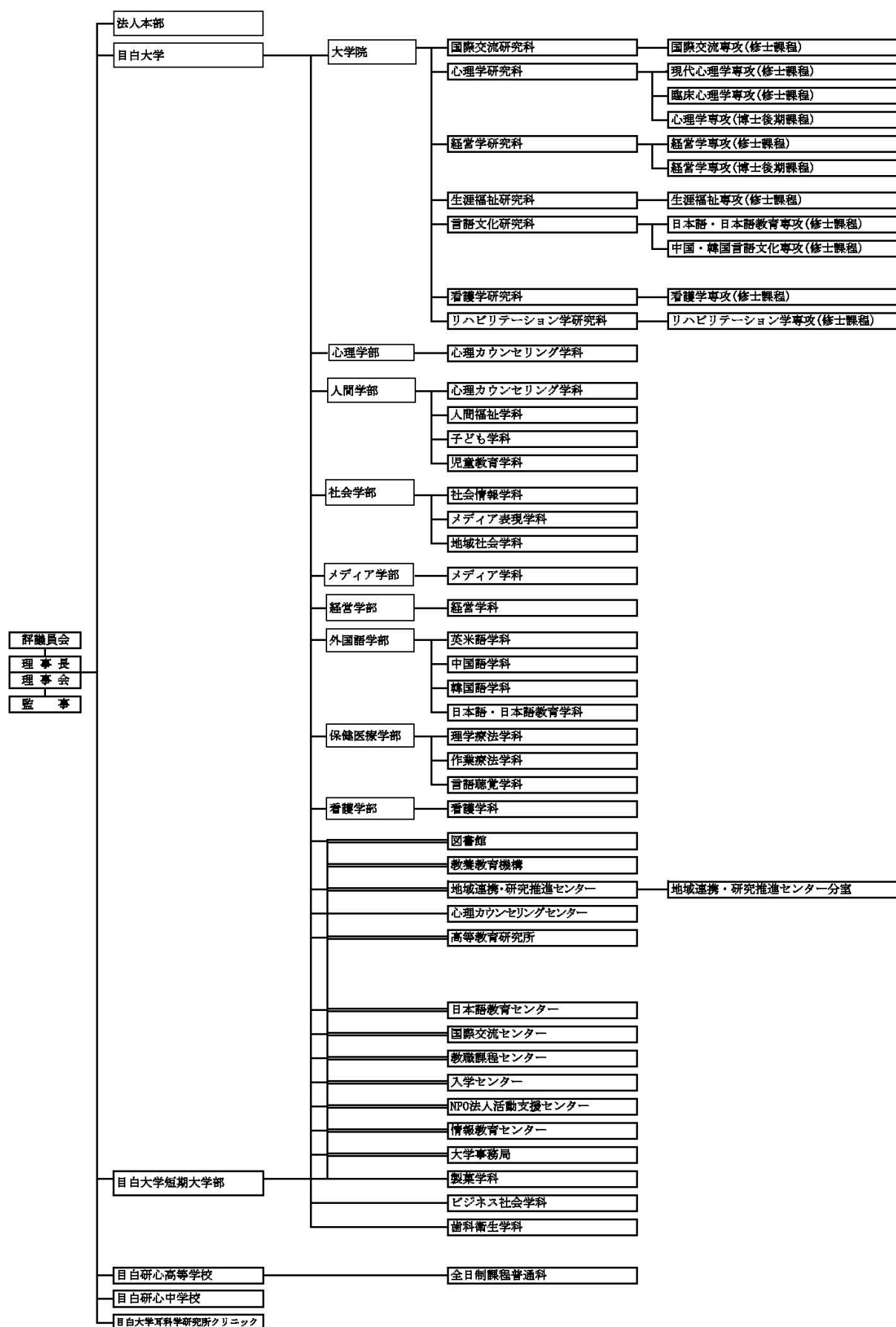
3 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 理事長に佐藤重遠就任
昭和 5 年(1930)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園 中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 35 年(1960)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科 を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙行
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設
平成 11 年(1999)	目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、 言語文化交流専攻（修士課程）を設置
平成 12 年(2000)	目白学園幼稚園を廃止 目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア 表現学科、社会情報学科を設置 心理カウンセリングセンターを設置 目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語 英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組 目白大学エクステンションセンターを設置
平成 13 年(2001)	目白大学人文学部に現代社会学科を増設
平成 14 年(2002)	目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置 目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨 床心理学専攻（修士課程）を設置 目白大学経営研究所を設置
平成 15 年(2003)	目白大学短期大学部に子ども学科を増設

平成 16 年(2004)	目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設 目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置 目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
平成 17 年(2005)	目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置 目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
平成 18 年(2006)	目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設 目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設 目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置 目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
平成 19 年(2007)	目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置 目白大学人間学部子ども学科を増設 目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置 目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
平成 20 年(2008)	目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置 目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更 目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置 目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
平成 21 年(2009)	目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入 目白大学人間学部児童教育学科を増設 目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設 目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
平成 22 年(2010)	目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
平成 23 年(2011)	目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置 逸見博昌、第七代理事長に就任
平成 24 年(2012)	目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置 目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
平成 25 年(2013)	目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
平成 27 年(2015)	尾崎春樹、第八代理事長に就任 目白大学地域連携・研究推進センターを設置
平成 30 年(2018)	目白大学にメディア学部を増設し、メディア学科を設置 岩槻キャンパスを「さいたま岩槻キャンパス」に名称変更
平成 31 年(2019)	目白大学短期大学部に歯科衛生学科を設置
令和 2 年(2020)	目白大学に心理学部を増設し、心理カウンセリング学科を設置

4 組織図

2022 年 4 月 1 日現在



5 設置している学校・学部・学科・研究科・専攻

2022年5月1日現在

(1) 大学

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員
心理学部	心理カウンセリング学科	2020	125	—	375
	小計	—	125	—	375
人間学部	心理カウンセリング学科 ※1	2000	—	—	120
	人間福祉学科	2004	100	10	420
	子ども学科	2007	140	10	580
	児童教育学科	2009	50	—	200
	小計	—	290	20	1,320
社会学部	社会情報学科	2000	120	5	490
	メディア表現学科 ※2	2000	—	—	—
	地域社会学科	2006	80	5	330
	小計	—	200	10	820
メディア学部	メディア学科	2018	140	—	560
	小計	—	140	—	560
経営学部	経営学科	2002	130	5	530
	小計	—	130	5	530
外国語学部	英米語学科	2005	80	5	330
	中国語学科	2008	40	—	160
	韓国語学科	2008	60	—	240
	日本語・日本語教育学科	2008	40	—	160
	小計	—	220	5	890
保健医療学部	理学療法学科	2005	85	—	340
	作業療法学科	2005	60	—	240
	言語聴覚学科	2006	40	—	160
	小計	—	185	—	740
看護学部	看護学科	2006	105	—	420
	小計	—	105	—	420
学部合計		—	1,395	50	5,655

※1 2020年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍なくなるまでの間、存続する。

※2 2018年度から募集停止。当該学科に在籍する者が在籍なくなるまでの間、存続する。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	開設年度	入学定員	収容定員
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	1999	20	40
	小計	—	20	40
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	2004	3	9
	現代心理学専攻(修士)	2002	20	40
	臨床心理学専攻(修士)	2002	30	60
	小計	—	53	109
経営学研究科	経営学専攻(博士後期) ※	2009	—	3
	経営学専攻(修士)	2004	20	40
	小計	—	20	43
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	2007	20	40
	小計	—	20	40
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	2008	10	20
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	2008	10	20
	小計	—	20	40
看護学研究科	看護学専攻(修士)	2009	15	30
	小計	—	15	30
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	2012	15	30
	小計	—	15	30
研究科合計		—	163	332

※2021年4月入学生より募集停止

(3) 短期大学部

(人)

学科	開設 年度	入学 定員	収容 定員
製菓学科	2007	55	110
ビジネス社会学科	2010	75	150
歯科衛生学科	2019	60	180
短期大学部合計	—	190	440

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	開設 年度	入学 定員	収容 定員
高等学校	1948	260	780
中学校	1948	100	300
高等学校・中学校合計	—	360	1,080

6 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業生数

入学者・在籍者は2022年5月1日現在
修了者・卒業生数は2023年3月31日現在

(1) 大学

(人)

学部名	学科名	入学 定員	2022年度				
			1年次	2年次	3年次	4年次	卒業生
心理学部	心理カウンセリング学科	125	128	136	130	—	—
	小計	125	128	136	130	—	—
人間学部	心理カウンセリング学科	—	—	—	—	131	111
	人間福祉学科	100	85	97	101	102	90
	子ども学科	140	129	144	142	145	131
	児童教育学科	50	34	55	46	55	48
	小計	290	248	296	289	433	380
社会学部	社会情報学科	120	129	133	126	120	110
	メディア表現学科	—	—	—	—	10	5
	地域社会学科	80	80	86	85	92	82
	小計	200	209	219	211	222	197
メディア学部	メディア学科	140	161	152	150	147	117
	小計	140	161	152	150	147	117
経営学部	経営学科	130	130	121	124	127	113
	小計	130	130	121	124	127	113
外国語学部	英米語学科	80	82	55	75	77	63
	中国語学科	40	37	48	45	44	36
	韓国語学科	60	68	65	61	58	53
	日本語・日本語教育学科	40	44	39	50	43	37
	小計	220	231	207	231	222	189
保健医療学部	理学療法学科	85	63	69	72	93	66
	作業療法学科	60	22	35	42	50	43
	言語聴覚学科	40	25	28	31	38	28
	小計	185	110	132	145	181	137
看護学部	看護学科	105	117	100	102	121	120
	小計	105	117	100	102	121	120
学部合計		1,395	1,334	1,363	1,382	1,453	1,253

(2) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	入学 定員	2022年度		
			入学者	在籍者	修了者
国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	6	16	8
	小計	20	6	16	8
心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	3	4	0
	現代心理学専攻(修士)	20	10	18	1
	臨床心理学専攻(修士)	30	9	24	13
	小計	53	22	46	14
経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	—	—	1	1
	経営学専攻(修士)	20	3	5	2
	小計	20	3	6	3
生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	2	4	0
	小計	20	2	4	0
言語文化研究科	日本語・日本語教育専攻(修士)	10	4	14	5
	中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	6	8	1
	小計	20	10	22	6
看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	2	4	1
	小計	15	2	4	1
リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	5	12	5
	小計	15	5	12	5
研究科合計		163	50	110	37

(3) 短期大学部

(人)

学科名	入学 定員	2022年度				
		1年次	2年次	3年次	学生数	卒業者
製菓学科	55	58	65	—	123	60
ビジネス社会学科	75	79	77	—	156	76
歯科衛生学科	60	66	68	44	178	43
短期大学部合計	190	203	210	44	457	179

(4) 高等学校・中学校

(人)

学校区分	入学 定員	2022年度				
		1年生	2年生	3年生	生徒数	卒業者
高等学校	260	384	258	286	928	284
中学校	100	66	37	45	148	45
高等学校・中学校合計	360	450	295	331	1076	329

7 収容定員充足率

2022年5月1日現在

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大学	100.8%	102.7%	100.1%	98.9%	97.8%
大学院	35.4%	27.3%	35.4%	29.2%	48.2%
短期大学部	87.4%	102.1%	112.1%	97.5%	103.9%
高等学校	92.3%	114.2%	105.8%	101.4%	119.0%
中学校	46.0%	45.0%	45.0%	42.3%	49.3%

8 役員の概要

■役員（理事定数：9名以上12名以下、監事定数：2名以上3名以下）

2023年3月31日現在

役職又は 担当職務	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	摘要
理事長	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	
専務理事	田 村 幸 男	2013年4月1日	常勤	
常務理事 (総務担当)	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	
常務理事 (財務担当)	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	
理 事	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
理 事	山 田 隆 文	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
理 事	松 下 秀 房	2012年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
理 事	今 野 裕 之	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
理 事	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	放送大学客員教授
理 事	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	
理 事	笠 井 俊 秀	2021年4月1日	常勤	目白大学事務局長
理 事	小 林 修 二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学特命学長補佐
監 事	松 村 敦 子	2021年4月1日	常勤	
監 事	平 山 孔 嗣	2015年4月1日	非常勤	公認会計士

9 評議員の概要

■評議員（定数：22名以上25名以下）

2023年3月31日現在

役職	氏 名	就任年月日	常勤、 非常勤 の別	摘要
評議員	尾 崎 春 樹	2014年7月1日	常勤	目白学園理事長
評議員	太 原 孝 英	2018年4月1日	常勤	目白大学学長、同大学教授
評議員	山 田 隆 文	2021年4月1日	常勤	目白大学短期大学部学長、同短期大学部教授
評議員	松 下 秀 房	2012年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校校長、同校教諭
評議員	笠 井 俊 秀	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局長
評議員	鈴 木 伸 明	2018年4月1日	常勤	目白大学事務局次長
評議員	松 井 寛	2020年10月27日	常勤	目白学園法人本部総務部長
評議員	吉 田 直 子	2018年4月1日	常勤	目白研心中学校・高等学校副校長、同校教諭
評議員	矢 口 雅 子	2016年9月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会会長
評議員	中 島 亮 子	2018年4月1日	非常勤	目白研心中高同窓会副会長
評議員	山 下 寿 代	2018年4月1日	非常勤	目白大学短期大学部校友会副会長
評議員	稲 葉 典 恵	2004年5月25日	非常勤	目白研心中高同窓会会長
評議員	渡 邊 尚 吾	2022年11月1日	非常勤	目白大学同窓会会長
評議員	田 村 幸 男	2019年4月1日	常勤	目白学園専務理事
評議員	保 谷 善 史	2020年1月1日	常勤	目白学園常務理事（総務担当）
評議員	山 本 博 幸	2018年4月1日	常勤	目白学園常務理事（財務担当）
評議員	小 川 正 人	2015年4月1日	非常勤	放送大学客員教授
評議員	石 村 英二郎	2018年4月1日	非常勤	目白学園非常勤理事
評議員	今 野 裕 之	2018年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小 林 修 二	2015年4月1日	非常勤	元目白大学特命学等補佐
評議員	土 井 正	2022年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授
評議員	小 松 由 美	2022年4月1日	常勤	目白大学短期大学部副学長、同短期大学部教授
評議員	中 村 裕一郎	2021年4月1日	常勤	目白大学特命学長補佐、同大学教授
評議員	山 本 礼 二	2021年4月1日	非常勤	元目白大学人間学部教授
評議員	堤 千鶴子	2021年4月1日	常勤	目白大学副学長、同大学教授

10 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名
非業務執行理事（小川正人、石村英二郎、小林修二）、監事（松村敦子、平山孔嗣）
- ・契約内容の概要
非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金160万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から日本私立大学協会役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
記名法人・・・学校法人目白学園
個人被保険者・・・理事・監事・評議員
3. 補償内容
ア：役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損額賠償金、訴訟費用等
イ：記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
5億円

11 学長・校長

2023年3月31日現在

役職	氏名	就任日
大学学長	太原 孝英	2022年4月1日
短期大学部学長	山田 隆文	2022年4月1日
高等学校・中学校校長	松下 秀房	2012年4月1日

12 施設等の概要

2023年3月31日現在

所在地	施設等	面積		帳簿価額
新宿キャンパス	校地		面積：41,875.25 m ² (借地 1,884.66 m ²)	6,815,546 千円
東京都新宿区中落合 4-31-1 (大学院・大学・短期大学部・高等学校・中学校)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	19 棟(校舎 15 棟・寮 2 棟・部室 2 棟)	68,911.11 m ²	13,226,661 千円
さいたま岩槻キャンパス	校地		面積：69,717.00 m ² (借地 1,923.00 m ²)	4,069,473 千円
埼玉県岩槻区浮谷 320 (大学)(高等学校・中学校、グラウンド利用)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	15 棟(校舎 12 棟・部室 2 棟・体育館 1 棟)	22,756.62 m ²	4,367,792 千円
国立埼玉病院キャンパス	校地		4,350.30 m ² (借地 4,350.30 m ²)	(借地のみ)
埼玉県和光市諏訪 2-12 (大学院)	校舎(教室・実習室・研究室・体育館・図書館等)	2 棟(校舎 1 棟・体育館 1 棟)	3,434.27 m ²	613,467 千円

13 教職員の概要

2022年5月1日現在

(1) 教員数

(人)

所属	男		女		合計	
	専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤
国際交流研究科	0	4	0	0	0	4
心理学研究科	0	9	0	3	0	12
経営学研究科	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	2	0	3	0	5
言語文化研究科	0	2	0	1	0	3
看護学研究科	0	4	0	2	0	6
リハビリテーション学研究科	0	3	0	1	0	4
心理学部	10	3	12	1	22	4
人間学部	25	38	34	34	59	72
社会学部	21	13	11	10	32	23
メディア学部	16	18	4	6	20	24
経営学部	10	4	5	2	15	6
外国語学部	18	26	28	30	46	56
保健医療学部	29	27	20	13	49	40
看護学部	5	22	30	9	35	31
短期大学部	14	23	16	24	30	47
高等学校・中学校	33	18	29	27	62	45
合 計	181	216	189	166	370	382
対前年度比増減	5	2	▲ 1	▲ 18	4	▲ 16

(2) 職 員 数

(人)

所属	男		女		合計		派 遣	総合計
	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート	専 任	嘱託・パート		
法人	17	1	9	0	26	1	7	34
新宿	25	3	35	12	60	15	20	95
さいたま岩槻	13	6	14	24	27	30	9	66
高校・中学	2	1	6	4	8	5	0	13
合 計	57	11	64	40	121	51	36	208
対前年度比増減	0	0	2	▲ 4	2	▲ 4	0	▲ 2

(3) 専任、嘱託・パート、非常勤、派遣数

(人)

身分	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	238	253	491	6
嘱託・パート職員	11	40	51	▲ 4
非常勤教員	216	166	382	▲ 16
小 計	465	459	924	▲ 14
派遣職員	0	36	36	0
合 計	465	495	960	▲ 14
対前年度比増減	7	▲ 21	▲ 14	▲ 14

(4) 年齢別教員数

(人)

学校区分	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	総計
大 学	11	57	75	69	66	278
短期大学部	4	6	6	6	8	30
高校・中学	12	25	7	12	6	62
合 計	27	88	88	87	80	370

※1. 非常勤講師を除く ※2. 平均年齢 47 歳 (非常勤講師を除く)

(5) 職階級別教員数

(人)

学校区分	教授	准教授	講師	助教	助手	総計
大 学	96	58	75	35	14	278
短期大学部	11	2	8	3	6	30
合 計	107	60	83	38	20	308

※非常勤講師を除く

(人)

学校区分	教諭
高校・中学	62

※校長、常勤講師各 1 名含む

(6) 教員一人当たり学生数

(人)

学部	学生数	本務教員数	
		教員数	一人当たり学生数
心理学部	394	22	18
人間学部	1266	59	21
社会学部	861	32	27
メディア学部	610	20	31
経営学部	502	15	33
外語国学部	891	46	19
保健医療学部	568	49	12
看護学部	440	35	13
短期大学部	457	30	15

Ⅱ 事業の概要

1 教育部門の情報

(1) 大学、大学院、短期大学部

2023 年 3 月 31 日現在

① 国家資格取得状況

■ 教員免許（大学）

(人)

資格	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
幼稚園教諭一種	115	108	80	103	111
小学校教諭一種	46	54	46	44	42
小学校教諭二種	1	1	0	0	0
中学校教諭一種（国語）	1	4	7	3	9
中学校教諭二種（国語）	2	3	2	3	0
中学校教諭一種（英語）	4	5	3	2	7
中学校教諭二種（英語）	1	3	2	6	2
中学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	1	0	2	0	—
中学校教諭一種（社会）	8	3	1	0	4
中学校教諭二種（社会）	1	1	0	5	0
高等学校教諭一種（福祉）	0	1	0	1	—
高等学校教諭一種（国語）	1	4	6	0	9
高等学校教諭一種（英語）	4	5	3	0	7
高等学校教諭一種（韓国・朝鮮語）	1	0	2	2	—
高等学校教諭一種（地理歴史）	8	3	1	6	4
高等学校教諭一種（公民）	8	3	1	0	4

■ 保育士（大学）

(人)

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
119	135	125	97	119	127

■ 学芸員資格（大学）

(人)

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
11	14	27	13	9	8

■ 社会福祉士資格（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	19.30% (17 人)	25.00% (11 人)	25.60% (10 人)	25.00% (8 人)	54.5% (18 人)
全国平均（新卒）	54.70%	56.00%	50.70%	52.40%	62.47%
目白大学（既卒含む）	15.80% (25 人)	13.3% (17 人)	18.60% (24 人)	13.80% (17 人)	33.3% (38 人)
全国平均（既卒含む）	29.40%	29.10%	28.70%	31.10%	44.2%

■ 精神保健福祉士（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	55.60% (5 人)	66.70% (10 人)	60.00% (6 人)	40.00% (2 人)	92.3% (12 人)
全国平均（新卒）	77.00%	74.00%	71.40%	73.30%	83.87%
目白大学（既卒含む）	50.00% (6 人)	63.20% (12 人)	56.30% (9 人)	27.30% (3 人)	77.8% (14 人)
全国平均（既卒含む）	55.50%	54.00%	55.50%	55.90%	71.7%

■介護福祉士（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	100% (10 人)	100% (14 人)	100% (11 人)	100% (8 人)	100% (14 人)
目白大学（既卒含む）	-	該当 なし	該当 なし	該当 なし	該当 なし
全国平均	-	-	-	-	84.3%

※2017 年度以前は国家試験なし

※全国平均（新卒・既卒）の公開なし

■理学療法士（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	94.5% (69 人)	97.4% (76 人)	91.4% (74 人)	77.6% (52 人)	93.9% (62 人)
全国平均（新卒）	92.8%	93.2%	86.4%	88.1%	94.9%
目白大学（既卒含む）	90.4% (75 人)	91.7% (77 人)	86.0% (74 人)	73.3% (55 人)	87.7% (71 人)
全国平均（既卒含む）	85.8%	86.4%	79.0%	79.6%	87.4%

■作業療法士（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	77.4% (41 人)	97.0% (65 人)	79.6% (43 人)	91.4% (32 人)	78.6% (33 人)
全国平均（新卒）	80.8%	94.2%	88.8%	88.7%	91.3%
目白大学（既卒含む）	70.8% (46 人)	95.1% (77 人)	75.4% (43 人)	76.1% (35 人)	75.5% (37 人)
全国平均（既卒含む）	71.3%	87.3%	81.3%	80.5%	83.8%

■言語聴覚士（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	86.1% (31 人)	75.0% (21 人)	80.0% (20 人)	87% (20 人)	85.2% (23 人)
全国平均（新卒）	82.6%	79.4%	非公表	非公開	非公開
目白大学（既卒含む）	81.6% (31 人)	64.7% (22 人)	74.3% (26 人)	79.3% (23 人)	72.7% (24 人)
全国平均（既卒含む）	68.9%	65.4%	69.4%	75.0%	67.4%

■看護師（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	97.1% (99 人)	96.4% (108 人)	93.9% (92 人)	93.5% (100 人)	95.8% (115 人)
全国平均（新卒）	94.7%	94.7%	95.4%	96.5%	95.5%
目白大学（既卒含む）	96.3% (103 人)	96.5% (112 人)	93.1% (95 人)	92.2% (107 人)	93% (119 人)
全国平均（既卒含む）	89.3%	89.2%	90.4%	91.3%	90.8%

■保健師（大学）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
目白大学（新卒）	91.3% (21 人)	100% (25 人)	100% (26 人)	100% (24 人)	100% (25 人)
全国平均（新卒）	88.1%	96.3%	97.4%	93%	96.8%
目白大学（既卒含む）	88.5% (23 人)	92.5% (25 人)	100% (27 人)	96.2% (25 人)	96.4% (27 人)
全国平均（既卒含む）	81.8%	91.5%	94.3%	89.3%	93.7%

■製菓衛生師（短期大学部）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
短期大学部	100% (35 人)	100% (19 人)	88.9% (32 人)	92.9% (26 人)	97.05% (33 人)
全国平均	—	—	—	—	—

※全国平均の公開なし

■歯科衛生士（短期大学部）

	2021 年度	2022 年度
短期大学部	84% (21 人)	76.2% (32 人)
全国平均	95.6%	95.2%
短期大学部（既卒含む）	—	76.6% (36 人)
全国平均（既卒含む）	—	93.0%

②2022 年度卒業生進路

2023 年 5 月 1 日現在

■大学、大学院

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率
大学	心理学部	—	—	—	—
	人間学部	380	328	323	15
	社会学部	197	172	168	0
	メディア学部	117	103	99	0
	経営学部	113	102	100	2
	外国語学部	189	148	145	9
	保健医療学部	137	120	117	0
	看護学部	120	113	112	1
大学院	37	30	26	1	86.7
合 計	1290	1116	1090	28	97.7

※就職率＝就職者数/就職希望者数

■短期大学部

(人)

学部	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率 (%)
短期大学部	179	144	143	9	99.3

※就職率＝就職者数/就職希望者数

③2022 年度卒業生就職状況（業種別）

2023 年 5 月 1 日現在

■人間学部（大学）		
業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	5	1.5%
製造業	5	1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	10	3.1%
運輸・郵便業	6	1.9%
卸売・小売業	27	8.4%
金融・保険業	2	0.6%
不動産業	3	1.0%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	5	1.5%
生活関連サービス・娯楽業	5	1.5%
教育・学習支援業	90	27.9%
医療福祉業	124	38.4%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	21	6.5%
公務	20	6.2%
その他	0	0%
合 計	323	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■社会学部（大学）		
業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	8	4.7%
製造業	4	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	22	13.1%
運輸・郵便業	12	7.1%
卸売・小売業	54	32.1%
金融・保険業	7	4.2%
不動産業	6	3.6%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	8	4.7%
生活関連サービス・娯楽業	9	5.4%
教育・学習支援業	3	1.8%
医療福祉業	10	6.0%
複合サービス事業	3	1.8%
その他のサービス業	20	11.9%
公務	2	1.2%
その他	0	0.0%
合 計	168	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■メディア学部（大学）		
業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	0	0.0%
製造業	4	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	39	39.4%
運輸・郵便業	0	0.0%
卸売・小売業	15	15.2%
金融・保険業	1	1.0%
不動産業	0	0.0%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	2	2.0%
生活関連サービス・娯楽業	4	4.0%
教育・学習支援業	0	0.0%
医療福祉業	2	2.0%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	30	30.4%
公務	1	1.0%
その他	1	1.0%
合 計	99	100%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■経営学部（大学）		
業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	5	5.0%
製造業	1	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	21	21.0%
運輸・郵便業	6	6.0%
卸売・小売業	16	16.0%
金融・保険業	1	1.0%
不動産業	9	9.0%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	6	6.0%
生活関連サービス・娯楽業	6	6.0%
教育・学習支援業	3	3.0%
医療福祉業	2	2.0%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	22	22.0%
公務	2	2.0%
その他	0	0.0%
合 計	100	100%

※%の分母は就職者数とする

■外国語学部（大学）（人）

業種	計	%
農業	1	0.7%
建設業	6	4.2%
製造業	13	9.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	16	11.0%
運輸・郵便業	8	5.5%
卸売・小売業	28	19.3%
金融・保険業	2	1.4%
不動産業	7	4.8%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	9	6.2%
生活関連サービス・娯楽業	7	4.8%
教育・学習支援業	11	7.6%
医療福祉業	7	4.8%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	29	20.0%
公務	0	0.0%
その他	1	0.7%
合 計	145	100%

※小中高等学校教諭は教育・学習支援に含める

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

■保健医療学部（大学）（人）

業種	計	%
医療福祉業	115	98.3
教育	0	0
その他	2	1.7
合 計	117	100

※%の分母は就職者数とする

■看護学部（大学）（人）

業種	計	%
医療福祉業	111	99.1
公務	1	0.9
合 計	112	100

※%の分母は就職者数とする

■教員としての就職者（大学）（人）

就職先	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
私立幼稚園	41	36	46	19	38	52
公立小学校	46	36	47	32	33	31
公立中学校	1	2	2	3	3	1
公立高等学校	1	4	2	0	0	3
私立中学校	0	0	1	0	0	0

■大学院

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	0	0.0%
製造業	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	8.0%
運輸・郵便業	0	0.0%
卸売・小売業	1	4.0%
金融・保険業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	0	0.0%
生活関連サービス・娯楽業	0	0.0%
教育・学習支援業	7	28.0%
医療福祉業	10	40.0%
複合サービス事業	0	0.0%
その他のサービス業	4	16.0%
公務	1	4.0%
その他	0	0.0%
合 計	25	100%

※%の分母は就職者数とする

■短期大学部

(人)

業種	計	%
農業	0	0.0%
建設業	2	1.4%
製造業	27	18.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	1.4%
運輸・郵便業	3	2.1%
卸売・小売業	22	15.3%
金融・保険業	1	0.7%
不動産業	1	0.7%
学術研究・専門	0	0.0%
宿泊・飲食サービス業	17	11.9%
生活関連サービス・娯楽業	4	2.8%
教育・学習支援業	1	0.7%
医療福祉業	46	32.2%
複合サービス事業	1	0.7%
その他のサービス業	16	11.2%
公務	0	0.0%
その他	0	0.0%
合 計	143	100%

※%の分母は就職者数とする

※一時的に職に就いたものも含める

④2022 年度中の入試状況（2023 年度入試）

■大学

(人)

学部	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	10	35	11	10	15	57	54	52	60	330	158	56
人間学部	290	60	109	79	68	40	153	153	153	115	136	91	29
社会学部	200	35	51	38	33	25	116	116	116	95	198	147	39
メディア学部	140	25	64	30	22	15	77	77	76	60	243	105	38
経営学部	130	10	18	10	10	15	55	53	53	60	276	210	74
外国語学部	220	37	104	44	40	30	127	104	102	72	222	103	33
保健医療学部	185	45	64	50	48	45	74	74	74	52	76	40	15
看護学部	105	15	64	27	24	30	102	81	81	35	134	35	10
合 計	1,395	237	509	289	255	215	761	712	707	549	1,615	889	294

(人)

学部	入学定員	全学部統一選抜				共通テスト利用選抜				その他の選抜※			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
心理学部	125	20	178	78	11	20	297	108	4	若干名	7	2	1
人間学部	290	50	124	85	16	25	230	148	10	若干名	0	0	0
社会学部	200	20	220	126	16	25	309	164	3	若干名	8	1	1
メディア学部	140	20	166	79	16	20	298	123	10	若干名	5	2	1
経営学部	130	20	226	181	17	25	283	191	17	若干名	6	0	0
外国語学部	220	30	202	118	15	45	326	235	10	6	6	3	1
保健医療学部	185	30	48	30	4	13	84	67	3	若干名	0	0	0
看護学部	105	20	97	20	2	5	125	17	0	若干名	0	0	0
合 計	1,395	210	1,261	717	97	178	1,952	1,053	57	6	32	8	4

※その他の選抜には編入学選抜は含まず

■編入学選抜（大学）

(人)

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理学部	心理カウンセリング学科	-	-	-	-	-
人間学部	人間福祉学科	10	0	0	0	0
	子ども学科	10	0	0	0	0
	児童教育学科	若干名	0	0	0	0
社会学部	社会情報学科	5	8	8	7	7
	メディア表現学科	-	-	-	-	-
	地域社会学科	5	6	6	3	2
メディア学部	メディア学科	-	-	-	-	-
経営学部	経営学科	5	0	0	0	0
外国語学部	英米語学科	5	1	0	0	0
	中国語学科	若干名	0	0	0	0
	韓国語学科	若干名	5	5	1	1
	日本語・日本語教育学科	若干名	5	5	2	2
保健医療学部	理学療法学科	-	-	-	-	-
	作業療法学科	-	-	-	-	-
	言語聴覚学科	-	-	-	-	-
看護学部	看護学科	-	-	-	-	-
合 計		40	25	24	13	12

■大学院

(人)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
国際交流研究科	20	10	10	7	7
心理学研究科	53	118	111	27	19
経営学研究科	20	15	14	9	7
生涯福祉研究科	20	5	2	0	0
言語文化研究科	20	12	10	8	7
看護学研究科	15	7	7	7	6
リハビリテーション学研究科	15	6	6	6	6
合 計	163	173	160	64	52

■短期大学部

(人)

学科	入学定員	総合型選抜				学校推薦型選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	25	17	16	15	20	32	32	32
ビジネス社会学科	75	40	24	21	21	25	28	28	28
歯科衛生学科	60	20	20	16	10	30	42	42	42
合 計	190	85	61	53	46	75	102	102	102

(人)

学科	入学定員	一般選抜				共通テスト 利用選抜			
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
製菓学科	55	5	2	1	0	5	0	0	0
ビジネス社会学科	75	5	10	10	2	5	6	5	0
歯科衛生学科	60	5	6	5	2	5	11	10	0
合 計	190	15	18	16	4	15	17	15	0

⑤学生納付金

■大学新入生

学部・学科		納付金額
心理学部		1,370,160 円
人間学部	人間福祉学科	1,370,160 円
	子ども学科	1,382,160 円
	児童教育学科	1,382,160 円
社会学部	社会情報学科	1,359,960 円
	地域社会学科	1,349,760 円
メディア学部		1,418,160 円
経営学部		1,352,160 円
外国語学部		1,382,160 円
保健医療学部		1,790,500 円
看護学部		1,928,500 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学院新入生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	911,750 円
心理学研究科現代心理学専攻	947,750 円
心理学研究科臨床心理学専攻	962,500 円
心理学研究科博士後期課程	948,600 円
経営学研究科	935,750 円
言語文化研究科	935,750 円
生涯福祉研究科	911,750 円
看護学研究科	1,160,790 円
リハビリテーション学研究科	935,750 円

■短期大学部新入生

学科	納付金額
製菓学科	1,481,930 円
ビジネス社会学科	1,355,930 円
歯科衛生学科	1,354,000 円

※入学金・諸会費等委託徴収費含む

■大学在学学生

学部・学科		納付金額		
		2021 年度入学	2020 年度入学	2019 年度入学
心理学部	心理カウンセリング学科	1,112,000 円	1,112,000 円	－
人間学部	心理カウンセリング学科	－	－	1,092,000 円
	人間福祉学科	1,112,000 円	1,112,000 円	1,092,000 円
	子ども学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,106,000 円
	児童教育学科	1,124,000 円	1,124,000 円	1,092,000 円
社会学部	社会情報学科	1,101,800 円	1,101,800 円	1,102,000 円
	地域社会学科	1,091,600 円	1,091,600 円	1,092,000 円
メディア学部		1,160,000 円	1,160,000 円	1,142,000 円
経営学部		1,094,000 円	1,094,000 円	1,089,000 円
外国語学部		1,124,000 円	1,124,000 円	1,086,000 円
保健医療学部	理学療法学科	1,590,000 円	1,620,500 円	1,625,500 円
	作業療法学科	1,630,500 円	1,670,500 円	1,645,500 円
	言語聴覚学科	1,590,500 円	1,590,500 円	1,575,500 円
看護学部		1,718,500 円	1,718,500 円	1,675,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

■大学院在学学生

研究科・専攻	納付金額
国際交流研究科	750,000 円
心理学研究科現代心理学専攻	786,000 円
心理学研究科臨床心理学専攻	802,500 円
心理学研究科博士後期課程	786,000 円
経営学研究科	774,000 円
経営学研究科博士後期課程	774,000 円
言語文化研究科	774,000 円
生涯福祉研究科	750,000 円
看護学研究科	1,000,790 円
リハビリテーション学研究科	774,000 円

※諸会費等委託徴収費含む

■短期大学部在学生

学科	納付金額	
	2021 年度入学	2020 年入学
製菓学科	1,251,000 円	-
ビジネス社会学科	1,125,000 円	-
歯科衛生学科	1,310,500 円	1,265,500 円

※諸会費等委託徴収費含む

⑥奨学金

■修学支援新制度

2022 年 5 月 1 日現在 (人)

春学期 (4～9 月)		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	239	120	70	3	432	4524	9.549%
	岩槻	52	23	14	1	90	1008	8.929%
大学合計		291	143	84	4	522	5532	9.436%
短期大学部		27	8	13	0	48	457	10.503%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

2022 年 10 月 1 日現在 (人)

秋学期 (10～3 月)		区分Ⅰ 満額	区分Ⅱ 2/3	区分Ⅲ 1/3	家計急変	総計①	在籍者数 ②	支援者率 ②/①
大学	新宿	225	119	70	3	417	4440	9.392%
	岩槻	49	21	12	1	83	990	8.384%
大学合計		274	140	82	4	500	5430	9.208%
短期大学部		26	13	6	0	45	451	9.978%

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

■JASSO 貸与型奨学金 (Ⅰ種・Ⅱ種) 採用者 (利用者) 数

2023 年 3 月 31 日現在 (人)

		旧給付	Ⅰ種	Ⅱ種
大学	新宿	1	607	948
	岩槻	0	163	281
大学合計		1	770	1229
短期大学部		0	54	95

※大学はキャンパス別で集計 新宿は、心理学部、人間学部、社会学部、メディア学部、経営学部、外国語学部が該当
岩槻は、保健医療学部、看護学部が該当

⑦科学研究費助成事業 (科研費) (文部科学省・日本学術振興会)

■2022 年度の状況 (単位: 百万円)

件数	45 (13 件減)
金額	47 (15 百万円減)
直接経費	36 (12 百万円減)
間接経費	11 (3 百万円減)

※ () は 2021 年度との比較。金額は百万円未満四捨五入

※大学、短期大学部を含む

※研究期間延長の研究課題の件数は除く

■採択状況

(単位:百万円)

年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
採択件数	37 件	51 件	61 件	62 件	58 件	45 件
金額	直接経費	35	51	57	52	48
	間接経費	10	15	17	15	14
	合計額	45	67	74	67	62

※大学、短期大学部を含む

■申請状況

(人)

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
基盤研究 B	3	2	0	2	0	1
基盤研究 C	57	47	47	39	37	51
若手研究	34	36	24	20	16	20
挑戦的研究	7	3	2	2	2	6
その他 (新領域等)	0	0	0	0	0	1

※大学、短期大学部を含む

■新規採択件数

(件)

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基盤研究 B	2	1	0	2	0
基盤研究 C	13	10	11	11	4
若手研究	7	12	5	4	4
挑戦的研究	1	0	0	0	0
研究活動スタート支援	1	1	1	2	2

※大学、短期大学部を含む

(2) 高等学校・中学校

①入試状況 (2022 年度入学者)

(人)

学校区分	受験者数	合格者数	入学者数
高等学校	690	647	383
中学校	190	158	66

②卒業生数 (2023 年 3 月)

(人)

学校区分	卒業生数
高等学校	284
中学校	45

③進路状況 (2023 年 3 月)

(人)

学校区分	4 年制大学				目白大学 短期大学部	その他
	国公立大学	私立大学				
		合計	うち 目白大学	うち 海外大学		
高等学校	4	246	7	3	0	34

2 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

上記3方針は、以下のWebサイトで公開しています。

①大学

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/univ/about/cp/>

②大学院

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/graduate/about/cp/>

③短期大学部

- 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/dp/>

- 入学者受入れの方針について（アドミッション・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/ap/>

- 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.mejiro.ac.jp/college/about/cp/>

3 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

※「2022 年度事業計画」はウェブサイトをご覧ください。

https://www.mejiro.ac.jp/gakuen/pdf/2022_business_plan.pdf

(1) 第4次中期計画の作成と着実な実施

①第4次中期計画と年度計画との関係

本学園は、これまでに3回の中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。大学、短期大学部、法人本部の「第4次中期計画」は、過去3回の中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいる。2019年度からの5年間にわたって取り組む「第4次中期計画」を策定し、2023年度が最終年度となる。

大学は、教育重視大学として一層躍進するため「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現することを中期目標に掲げ、2021年度計画に「ブランディング」を織り込んだ。2022年度は学部学科横断的に未来型実践家育成のために、DX副専攻とSDGs副専攻を設置し授業を開始。大学はフィールド教育とDX教育に力点を置いていることをPRするためにWebサイトで特設ページを公開した。新型コロナの感染状況を踏まえ、概ねの授業は遠隔から対面に切り替え、その他学生サポートは対面と遠隔のハイブリットで当初の計画を実行できるように軌道修正している。DX教育強化の準備として、コモンスペースやディスプレイなどBYODに向けた整備に着手した。

中学校及び高等学校においては、2022年度から「第4次中期計画」を策定して、今後それをもとに取り組んでいく。中学校及び高等学校においては「第4次中期計画」の2年度目に当たるが、進学実績の進展に伴い、入学者が増加したことに対応し、5教室を増築した。また、教員一人一人にタブレットを配布し、ICT教育の進捗を図るなど、具体的な年度計画を展開している。

②2022年度計画の策定と着実な実施

第4次中期目標・中期計画に係る2022年度計画は、大学・短期大学部とも従来と同様に年度の期初と期末の2度の評価（前期9月末時点の評価・通年3月末時点の評価）を行い進捗状況や実績の確認した。大学、短期大学部、法人本部は、2022年度計画の通年での達成に向け、1月末時点での事業計画の進捗状況を仮締めしPDCAサイクルを実施するなど、第4次中期目標・中期計画の着実な遂行につなげている。

中学校及び高等学校も同様に「第4次中期計画」の初年度として、1月末時点での事業計画の進捗状況を仮締めし、第4次中期計画の着実な遂行につなげていく。

(2) 学園運営基盤の充実

①ガバナンスの機能の強化を図る

文部科学省の私立大学ガバナンス改革を巡る論点について、2022年3月29日付の「学校法人制度改革の具体的方策について」の報告・公表内容を理事会・評議員会で共有、説明している。その後2022年5月に策定された「私学法改正法案骨子」の概要を取りまとめ、改正私立学校法施行に適切に対応する準備を進めている。

学園のガバナンス機能に関する自主行動規範である「ガバナンス・コード」の策定は、日本私立大学協会や日本私立大学連盟等で策定されるひな形の検証や他大学の動向を調査し、改正私立学校法の法制化を踏まえて、実効性のある「ガバナンス・コード」を策定する。

②教職員の人財開発やメンタルケアの対応強化

ライフプラン実施期間（2020～2024 年度）の中間年度にあたり、「学校法人目白学園ライフプラン中間点検委員会規程」に基づき中間点検委員会を設置し、中間点検を実施した。実施2年間の財務状況及び今後の財務見通しの検証と、実施策の点検及び見直し等について検討した。18 歳人口の減少が加速していることや、入学定員の減少による学生生徒納付金などの収入の減少に加え、物価高騰や将来的な校舎建替えなどによる支出増加が及ぼす財務面への影響などを鑑み、ライフプラン実施策継続と未実の施策実行の必要性を確認した。

大学教員の「専門業務型裁量労働制」及び「1 年単位の変形労働時間制」は導入から1 年が経過したが、大きな混乱はない。今後は過重労働など、健康管理の強化と、さらなる定着を図っていく。中高教員においては中高のワーキンググループを中心に、現状の勤務実態等を把握・検証した結果、新たな労働制度として「1 年単位の変形労働時間制」を導入することが12 月の理事会で承認された。2023 年4 月から1 年間の試行期間として導入の準備を進める。引き続き業務効率化による総労働時間の短縮を図り、ワークライフバランスを進める必要があると認識している。また、クラブ活動に関しては、先行する公立学校の動向などを参考にしながら見直しを継続する。

職員の人事評価制度の見直しは、全員が経営方針に沿った業績目標をもって業務を遂行することで、経営方針の浸透や、厳しい経営環境の認識を共有することを目的としている。また、人事評価制度を通じた人材育成で、全体のボトムアップに資するような制度内容や、運用に改定した。

2022 年4 月より新たに健康相談室を設置し、保健師が相談に乗っている。健康相談室は健康相談のほか、保健師が衛生委員会への出席や「保健だより」の刊行を行っており、学園内に徐々に浸透している。メンタル不調者のフォローや、勤怠管理システムで把握した長時間労働者に対しても、ヒアリングを通じて対応を強化している。

③業務効率化を推進する

新型コロナウイルス感染症対策としての一時的な在宅勤務は取りやめているが、育児介護などの個別事情に限定した在宅勤務はニーズが見込まれるので、マンパワーの確保や働き方の多様化を念頭に、ルール作りや管理手法等を引き続き検討する。

「労務管理システム」を導入し、ペーパーレス化、労務事務の効率化を進めている。2022 年は源泉徴収票を Web 配信化し、大幅なペーパーレス、経費削減、事務負担減を実現した。今後は入職手続きや身上報告、雇用契約の他に、新たな人事評価のフローも当該システムを活用することで、さらなるペーパーレス化、業務効率化の推進を計画している。また、従来手作業で行っていた学園規範管理も「規程管理システム」を新規導入し、2023 年度からの運用に向けて準備を進めている。これにより学園規範の新規制定、改廃に係る事務負担の大幅な軽減を実現する。

学生生徒納付金通知の印刷を専門業者に外部委託することで事務負担の軽減を図った他、学納金預金口座振替依頼書の Web 化導入にも着手している。

④100 周年記念事業を完遂する

広報活動では、100 周年記念サイトの「100 t h メッセージ」を充実（対象教職員・学生等の充実）させた他、「記念 LINE スタンプ」や「100 周年記念ノベルティシール」を作成し、学園 100 周年を対外的な PR を強化を図っている。

募金活動では、関係者への一層の浸透を図る観点から寄付者の芳名録を作成し、学園公式ホームページの 100 周年記念サイトへ掲載を開始した。募金額は当初目標に大きく及ばないが、法人向けの募金活動も開始しており、100 周年年度を迎えるにあたり募金活動の更なる強化を図っている。

■2023 年 3 月末までの 100 周年記念事業募金の寄付の総額は以下のとおり

年度	募金件数	募金額
2019 年度	243 件	20,280,233 円
2020 年度	143 件	8,164,334 円
2021 年度	42 件	7,382,973 円
2022 年度	45 件	30,486,178 円
合計	473 件	66,313,718 円

※合計は 2018 年度以前の件数、募金額を含む

100 周年記念誌編纂室を開設し記念誌編集専門委員会において策定した編集方針に基づき、資料収集や原稿作成を進めている。2023 年 10 月中の完成・納品を期し、委託業者と連携して編集作業を継続する。

100 周年記念式典の開催を 2023 年 11 月 11 日に新宿キャンパスで予定している。現在、詳細計画を策定中。

⑤財務基盤を強化する

学生生徒等納付金が伸び悩む一方で、インフレによる経費増加傾向の中、適正なコストコントロール及び資金運用収益により当年度収支差額の黒字を確保した。

⑥施設・設備の計画的な整備、キャンパス環境の充実を図る

施設・設備の老朽化への対応、機能や安全性の維持向上の観点から今年度実施した整備工事は次のとおり。

【新宿キャンパス】

- ・ 1 号館空調更新工事（Ⅲ・Ⅳ期工事）
- ・ 4 号館 LED 更新工事
- ・ 佐藤重遠記念館（講堂）AV 設備更新工事
- ・ 佐藤重遠記念館空調機（チラー）オーバーホール工事
- ・ 2 号館空調機更新工事
- ・ 正門前倉庫（旧大山邸）解体工事
- ・ 7 号館改修工事に伴う仮設校舎解体工事
- ・ 1 号館 5 階 PC 演習室什器整備

【さいたま岩槻キャンパス】

- ・ 体育館改修工事（放送設備含む）
- ・ 2 号館屋上防水改修工事
- ・ 3 号館、5 号館、フィールドアネックス照明 LED 化更新工事

新宿キャンパスにおいては、1 号館及び 2 号館の老朽化した空調設備を高効率空調機へ更新し機能性の向上とともに省エネルギー化を図った。佐藤重遠記念館では老朽化した放送設備を更新し、新たに映像機器を設置することで、講堂としての機能性を高めた。また、省電力化対策として 4 号館の照明を LED 化した。

さいたま岩槻キャンパスにおいては、老朽化した体育館の内装及び放送設備の改修工事を実施し、体育施設としての安全性と機能性を高めた。また、省電力化対策として 3 号館、5 号館及びフィールドアネックスの照明を LED 化した。

省エネルギー対策の効果としては、対面授業の開講や秋学期からの大学食堂の再開（新宿キャンパス）に加え、夏の記録的な猛暑もあり、電気使用量等は前年度より 10%程度増加したが、百年館（8 号館）の建設によりキャンパス全体の校舎面積が増加している中で、総エネルギー使用としては、百年館（8 号館）建設前の 2019 年度の水準に留まる見通しである。

(3) 大学

①学部教育

1. 3方針に基づく教育の実践

(ア)全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a：教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

教養教育については、内部質保証委員会で承認を得た「アセスメント・アンケートの実施サイクル全体計画」に基づき、英語力（GTEC）、国語力（日本語運用能力試験）、キャリア教育（社会人基礎力PROG）を実施した。また、新入時、在学時、卒業時、卒業後アンケートの実施、就職先企業アンケートの実施を滞りなく行った。なお、2023年度施行のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの改正を行い、それに合わせアセスメント・ポリシーも改正し、専門科目アセスメント・ポリシーを組み込んだものとし、各学科は、専門科目アセスメント・ポリシーに基づき、各種アセスメントを行い検証した。ディプロマ・ポリシーの検証として、専門基礎力ごとのGPAや取得単位数を算出するシステムについては、2022年度は実施できず、2023年度に稼働させることとなった。

b：履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

2021年度は科目ナンバリングに基づくカリキュラムマップの策定及びシラバスの「学修成果」を科目ナンバリングと整合性のとれたものとし、2022年度に学生ネットサービスにて学生へ公開した。各学科では、オリエンテーション等でカリキュラムマップや履修モデルを活用して専門科目のカリキュラム理解の促進を図った。共通科目については、共通科目パンフレットを1年生に配付することで共通科目への理解を促進した。また、全学及び各学科のカリキュラム・ポリシーを改正し、科目履修の順次性を尊重した体系的な教育課程を示した。

c：問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

新宿キャンパスの共通科目に「問題解決・思考法」等の総合科目を含む新カリキュラムを開始した。また、能動的学修による副専攻ゼミ科目を設置し、SDGs副専攻とDX副専攻を開設した。さいたま岩槻キャンパスにおいては、保健医療学部、看護学部の4学科が合同でチームを組み、それぞれ異なる学問の、多面的視点から電子カルテの情報を解釈・分析することにより、問題発見・解決能力育成を目指す「チーム医療」「チームケア論」の科目の学習を軌道にのせた。海外留学については、新型コロナ感染状況等に鑑み、春学期は渡航を伴う留学を中止し、66名がオンライン留学を行った。秋学期からは、渡航を伴う協定留学の派遣と受け入れ、夏期短期留学（派遣）を再開し、韓国、カナダ、アメリカ等に75名が留学した。なお、中国については引き続き秋学期も5名がオンライン留学を行った。

■オンライン留学

春学期		(名)
受入れ国	大学名	学生数
韓国	サイバー韓国外国語大学	66

秋学期 (名)

受入れ国	大学名	学生数
中国	北京語言大学	3
中国	華東師範大学	2

■派遣を伴う留学（秋学期） (名)

受入れ国	大学名	学生数
韓国	培材大学校	10
韓国	江原大学校	9
韓国	高麗大学校	9
韓国	蔚山大学校	8
韓国	嘉泉大学校	4
韓国	湖南大学校	4
韓国	東國大学校(ソウル)	4
韓国	韓国外国語大学校(ソウル)	3
韓国	昌信大学校	3
韓国	東國大学校(慶州)	2
韓国	慶熙大学校(水原国際)	2
韓国	ソウル女子大学校	2
韓国	延世大学校	1
韓国	釜山大学校	1
韓国	韓国外国語大学校(龍仁)	1
韓国	濟州大学校	1
台湾	中原大学	2
台湾	世新大学	1
アイルランド	ダブリンシティ大学	5
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	2
アメリカ	アッシュランド大学	1

d : 授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

新LMSの導入を検討し、2023年度よりSchoo Swingを採択した。Schoo Swingを導入することにより、学生が履修科目以外の学修動画（7,500本以上）を授業時間外に自由に視聴することが可能になるため、幅広い社会人基礎力を身につけることができ、就職活動の支援にも活用できる。

e : AI・データサイエンス教育を推進する。

情報教育センターを中心として、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に準拠したAI・データサイエンス教育を両キャンパスで開始した。なお、DX副専攻については、履修課程を整備するとともに各学科の専門科目を追加する学則及び規程の改正を行った。

2. 主体性および学修意欲の向上

(ア) 全学的な中期目標

学生の主体性及び学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a : 学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

学修成果の可視化と、2023年度からのBYOD（Bring Your Own Device）化に対応するための基盤整備について検討し、教務システムと連携した新たなLMSを導入することとし

た。これにより、学修成果の可視化が実現し、将来的には学修過程の記録も可能になる。

b：ICT環境を整備するとともにICTを活用した教育活動を推進する。

新宿キャンパスにおいて、D X副専攻を開始した。共通科目「情報活用演習」は、新宿・さいたま岩槻共通の内容とし、リテラシーレベルのAI・データサイエンス教育に対応した授業を開始した。また、2023年度よりBYOD化の本格始動に向けた環境整備を検討した。

c：ICT等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

2020年度より、LMSを活用した補講を推奨し、各科目担当者が補講に活用しており、順調に機能している。さらに、新たなLMSの導入を整備したことで、より充実した授業内容で補講を行うことが可能になった。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

新宿キャンパスでは、学生が持参したPCによる学修を推進するため、10号館2階のネットカフェを改修するとともに、10号館4階・5階・9階に新たにBYODブースを設け、ノートPC接続用モニタ等を設置した。

さいたま岩槻キャンパスでは、創設当時から念願であったスクールバスを2023年度より導入する準備を整え、岩槻駅⇄目白大学間及び浦和美園駅⇄目白大学間に運行が実現することになり、学生の交通の利便性が高まった。さらに、スクールバスには地元地域の方々も乗車が可能であり、地域貢献につながる。

e：保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

両キャンパスにおいて、学修成果に関する情報公開として、高等教育研究所IR部門による「卒業生アンケート」、「授業評価アンケート」、「卒業後アンケート」、「就職先企業アンケート」の結果を保護者に対して公開した。また、両キャンパスの学生便覧を学園Webサイトに公開することで、教育内容や学習環境、学生生活について、より理解が深まる機会を創出した。また、就職活動が本格的に開始する時期に保護者を対象にした保護者対象就職説明会を開催し、就職活動の現状や本学の支援体制や学科教育等の説明や個別面談を行っている。新宿キャンパスではコロナ禍により参加保護者数が停滞していたが、2022年度は3年振りの対面での開催し、参加保護者数が301名であった。さいたま岩槻キャンパスでは、保護者の希望に沿った方法（対面、Web会議システム、電話）で個別相談に応じ、46名に対応した。

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

各学科の入学前教育の実質化に向け、学部長ヒアリングを通して全学科の現状を再度把握した。また、基礎学力の強化を目指し、学長補佐を中心に国語力強化策を検討し、2023年度にベーシックセミナーテキストの改訂等の対策を講じることを決めた。なお、英語アセスメントは、2023年度新入生から新たにTOEIC Bridgeの導入を決定し、英語力検証に活用することに加え、就職活動等での学生自身の活用も含め、入学後の英語力強化につなげる。

b：妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

2021年度に引き続き、2022年度第1回全学FD研修で授業評価アンケートの結果に基づく

研修を行った。また、2022年度より学生の授業評価アンケートに基づく教員の自己点検評価書を教員業績評価におけるエビデンスとして位置づけ、授業改善・教育改善の実質化を図った。

c：学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

2022年度から開始した退学リスクの高い学生の早期発見と対応を図るため「第三期中退防止プロジェクト」を始動し、年度末に各学科の取組状況を確認した。なお、「第三期中退防止プロジェクト」では、2025年までに全入学者の9割以上が退学・除籍せずに卒業することを達成目標として掲げ、執行部で各学科の標準年限卒業人数や標準年限内退学者数、休学者数などから現状を把握した。また、学生相談室では、両キャンパスともに、個別相談での対応のほかに、ストレスケア講座やワークショップを行うなど、心のケアを行っている。

■新宿キャンパス学生相談室主催「ストレスケア講座」

①アロマセラピー講座

11月16日実施 8名参加

②リラクゼーション講座

11月30日実施 7名参加

■さいたま岩槻キャンパス学生相談室主催ワークショップ

対人スキルアップグループワークコース

9月7・8・9日（3日間） 3名参加

d：教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

2022年度も引き続き高等教育研究所IR部門では、入学後のGPAや外部標準テストによるアセスメントやアンケートの結果を分析し、教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等に生かすため、各学科のFD活動や入学者選抜で活用した。また、各学科では学びの特色に合わせた専門科目アセスメント・ポリシーを策定し、それに基づくアセスメントから、各学科のディプロマ・ポリシーの検証を行った。なお、新学習指導要領に合致したアドミッション・ポリシーの改正は、2025年度入試に向け、2023年度早期に検討することとなった。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

前述の「第三期中退防止プロジェクト」で、出席不振、成績不振など中退リスクのある学生に、両キャンパス共に学生課、教務課、学科教員が連携して組織的に対応した。なお、2022年度は各学科での対応について情報を集約し、2023年度にガイドラインの作成を行う。

また、2月に実施している全学FD研修会は「中退予防」をテーマに実施し、教員受講率は96.6%であった。

■2022年度第2回全学FD研修会

・対面開催（公開講座）：2023年2月9日

「中退リスクの高い学生の早期発見と初年次教育」

講師 山本 繁氏（大正大学 特命教授）

・オンライン：2023年2月8日～2月15日

・事例報告

- ①第三期中退防止プロジェクトの概要
- ②数字で見る中途退学と学生実態
- ③新宿キャンパスにおける取り組みと成果
- ④さいたま岩槻キャンパスにおける取り組みと成果
- ⑤短期大学部における取り組みと成果

両キャンパスに開設している学生相談室では個別に学生相談に応じている。また、学生の資格取得・検定受検は、学修意欲や就業力向上のため、全学の方針として奨励している。さらに、例年行っている「SPISチャレンジ」、「ECOプロジェクト」、地域連携活動のボランティア登録数や災害ボランティア講座の受講学生数は、徐々にコロナ前に戻りつつある。

■学生相談室利用件数 (延べ件数)

キャンパス	2020年度	2021年度	2022年度
新宿（大学・大学院・短大）	804	1,936	2,196
さいたま岩槻	129	338	270

■資格取得 (名)

資格取得の種類	2020年度	2021年度	2022年度
認定ベビーシッター	41	99	106
レクリエーション・インストラクター	11	10	3
外国語としての韓国語教育資格	5	6	3
社会調査士	1	5	2
カウンセリング実務士	4	8	7
上級情報処理士	4	15	11
社会調査実務士	1	0	5
プレゼンテーション実務士	8	15	10
環境マネジメント実務士	2	4	1
観光実務士	4	13	1
ウェブデザイン実務士	2	8	2
実践キャリア実務士	1	5	7

■資格取得奨励金授与者 (名)

キャンパス	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新宿	321	152	57	163	121
さいたま岩槻	17	13	0	23	10

■SPIS チャレンジ認定件数 (件)

キャンパス	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新宿	4	2	中止	0	0
さいたま岩槻	2	3	中止	0	2

■ECOプロジェクト採択数 (件)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
6	7	中止	4	5

■さいたま岩槻キャンパス災害救助ボランティア講座受講者 (名)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
31	20	中止	119	51

b: 障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

障がい等学生支援室を中心に、遠隔・対面授業における支援を実施した。また、新宿キ

キャンパスでは、学生支援スタッフの研修会を3回実施し、2023年度以降も定期的に実施する。

■新宿キャンパス学生ボランティア活動（有償ボランティア） (名)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
74	83	13	28	46

※主な活動内容 聴覚障がい学生等を対象としたノートテイク

■新宿キャンパス学生支援スタッフ研修会

第1回 2022年4月12日（42名参加）

本学のノートテイク活動の説明/先輩ノートテイカーからの講話/テイク体験

第2回 2022年6月28日（12名参加）

春学期の振り返り/利用学生との交流/ノートテイク新聞発行に関する説明/秋学期に向けての説明

第3回 2022年12月14日（6名参加）

秋学期の振り返り/ろう学校の生徒との交流/PCスキルチェック

c: キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行った上で改善を図るとともに、PDCAサイクルによる改善体制を確立する。

新宿キャンパスでは、2023年度からキャリア教育の専任教員の配置を決定し、本学のキャリア教育とキャリア科目の一貫性と充実を一層図ることとした。就職支援については、2022年度もキャリアカウンセラーによる相談体制として、対面とオンラインの両方による学生個々の対応を重視し、延べ2,943件の相談に応じた。また、学科を問わず自由に参加できるグループワークを定期的に行い、異なる学科の学生同士の交流や居場所づくりを行った。

さいたま岩槻キャンパスでは、低学年早期から国家試験対策を実施している。入学前教育から基礎学力の定着を図り、入学後は低学年からの学修指導や模擬テストを複数回実施するなどの国家試験対策委員会による組織的な支援体制を整えている。就職支援は、ゼミ担当教員、国家試験対策委員会、学生委員会、学生課が連携して行い、資格取得者の就職率100%を保持している。

d: 学部学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

2022年度は、共通科目「健康・スポーツ」における集中講義を両キャンパスで開講した。また、新宿で開設される共通科目について、さいたま岩槻キャンパスでも履修可能な制度の新設に向けて検討を進めた。

本学短期大学部からの編入生受入れについては、2023年度より履修規程を改正し、入学前修得（認定）単位数上限を62単位から70単位に引き上げ、さらに本学短期大学部の学生へ大学の開放科目を増やすことで、編入学後の学修負担を軽減することとした。また、3年次編入学だけでなく、2年次編入を制度化し、編入生の受入れが可能な学科を増やす準備を整えた。

また、卒業後も資格取得に必要な科目を受講するための科目等履修生制度や、国家試験に不合格だった卒業生が再チャレンジするために本学で引き続き国家試験対策の受講する聴講生制度等で、卒業生への進路支援を継続して行っている。

■転学科実績 (名)

	2019年度転入	2020年度転入	2021年度転入	2022年度転入	2023年度転入
新宿間	3	5	3	1	2
岩槻→新宿	1	6	1	1	0
新宿→岩槻	0	1	1	0	0
合計	4	12	5	2	2

※新宿キャンパスから保健医療学部、看護学部への転入受け入れは2019年度転入より開始

■科目等履修生 (名)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
12	3	3	2	2

■聴講生 (名)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
12	16	12	18	22

e：サークル活動活性化の一環として、特定支援団体「チアリーディング部」を大学全体で支援する。

2022年度は、部員は9名であったが、6名のスタッフのもとで感染症対策を行いながら活発な活動を行った結果、8月の第24回関東チアリーディング選手権大会スピリッツ競技演技大学の部に出場し優勝、12月のJAPAN CAP 2022チアリーディング日本選手権大会DIVISION1に予選通過し決勝へ出場した。

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

(ア) 全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

各種入試の募集人員の見直しや指定校の見直しを行い、入学者確保に努めた。2023年度入学者は8学科で入学定員を充足しなかったが、全学の入学者総数では、入学定員を上回った。2024年度入学者選抜においても、アドミッション・ポリシーとの整合性を高めることと入学者確保を両立すべく、総合型選抜の募集人員及び試験日程の見直しといった入学者選抜方法の改正を検討した。

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

(ア) 全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

高校生のための大学教科書シリーズとして、2021年度刊行した『高校生のための作業療法学』を用いた高校生向けセミナーを実施した。さらに第2弾の『高校生のための言語聴覚学』を出版し、高校訪問や出張講座、オープンキャンパス等で配布、活用を始め、言語聴覚療法士の仕事について理解・関心を深め、本学志望へつなげている。また、経営学部では、学部開設20周年記念事業として11月12日にシンポジウムを行い、『経営学の未来を考える—不確実性の高い時代を乗り切るために—』を刊行した。

2022年度のオープンキャンパスは、来校型とオンライン型の併用で実施したが、対面を重視し、来場者上限を大幅に緩和した上で自由参加プログラムを増加した。また、11月は一般選抜対策講座をYouTubeライブで配信し、458件の視聴申込があった。なお、全学的な入試広報戦略として、紙媒体からWebやSNS等のデジタルコンテンツ重視へ移行した。

新宿キャンパス

■2022年度来校型オープンキャンパス来場数（保護者含む） (名)

4月	6月	7月	8月	9月
814	1,414	1,487	3,453	866

■2022 年度オンライン型申込者数 (名)

4 月	6 月	7 月	8 月	9 月
78	96	112	323	109

さいたま岩槻キャンパス

■2022 年度来校型オープンキャンパス来場数 (保護者含む) (名)

4 月	6 月	8 月	9 月
264	398	1,226	222

b: 学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

2022 年度は新型コロナウイルス感染症対策を万全にした上で、子ども学科の「まみむめめじろ」を完全予約制で人数を制限して実施するなど、徐々に対面での活動を再開した。メディア学科では、様々な活動やコンペの応募などを推奨し、学生の活躍を大学の Web サイトでニュース配信するなど、学科の特長に合わせた広報を行った。さいたま岩槻キャンパスでは、入試広報をサポートする学生スタッフの研修を強化し、オープンキャンパスでは学生による全体会司会進行や大学における学びについてのプレゼンテーション、個別相談等を実施した。

また、学園祭は3年ぶりに両キャンパスとも対面での開催が実現した。飲食を伴う模擬店の出店見合わせや、さいたま岩槻キャンパスでの打ち上げ花火や浮谷自治会との連携を見合わせる等、制限付きの開催であったが、学生主体の研究や活動の成果発表の場となった。

■2022 年度学園祭

キャンパス	名称	開催日	来場者数
新宿	桐和祭	10 月 22・23 日	6,069 名
さいたま岩槻	桐榮祭	10 月 29・30 日	875 名

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a: 研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関するFD・SDを推進する。

9 月に開催している全学FD研修会について、2022年度より、コンプライアンス教育をSD研修と位置づけて開催し、対象者の参加率は100%であった。SD研修としてのコンプライアンス教育・研究倫理教育は、研究費の不正使用の防止と、適正な研究活動の推進を図り、教員からは高い評価を受けた。FD研修では、研究成果報告会及び授業評価アンケート結果に基づく研修を実施した。また、学部・学科・研究科ごとに実施しているFD研修については、年度当初に実施計画書を作成・提出した上で計画的に実施している。また、2023年度より、計画的にFD・SD活動を行うため、FD・SD推進委員会を設置する準備を行った。

■主に研究活動の促進を目的とした全学FD研修会 (例年 9 月実施)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
研究成果報告件数	13 名	13 名	7 名
教員参加率	100%	100%	100%

※2022年度よりFD・SD研修会

b：研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

2022年度は、特別研究費「学術書刊行のための経費助成」を見直し、本学における研究活動の成果発表に対する支援をさらに厚くする目的で「主として本学で実施した研究の成果を出版するもの」という申請条件を追加し、配分した。また、2020・2021年度と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止を余儀なくされてきた海外への研究出張が再開され、特別研究費「海外における学会発表等への旅費等助成」の申請が5件あり、審査の上、配分した。2022年度長期研修制度対象者の1名について、特別研究費「長期研修制度のための経費助成」を配分した。

■特別研究費採択件数（大学）

（件）

助成名	2020年度	2021年度	2022年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成（区分1+区分2）	28	15	22
区分1（前年度 科研費不採択者 順位A・Bの者）	19	15	22
区分2（前年度 当特別研究費を申請していない者）	4	--	--
2. 学術研究プロジェクト助成	3	3	3
3. 教育研究環境整備（助手を除く新任者）	37	24	38
4. 教育向上関連プロジェクト助成	4	2	2
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	0	0	5
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	4	2	7
7. 学術書刊行のための経費助成	0	1	1
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	11	28	20
9. 長期研修制度助成	2	0	1

■佐藤弘毅記念教育研究助成採択数

（名）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	2	1	1	0

■長期研修制度研修者

（名）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2	0	1	1

2. 研究活動の条件整備

（ア）全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

（イ）全学的な中期計画及び2022年度計画

a：研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

2021年2月に『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）』が改正されたこと受け、本学の公的研究費の管理・監査体制を点検の上、新しく3種の学園規範を制定、2022年度4月1日より施行し、新しい規範に基づいた研究費の管理・運営を開始した。また、文部科学省より研究データ保存に関し、保存義務期間の具体的な年数を規範化するようにとの要請があり、日本学術会議「科学研究における健全性の向上について」（2015年3月6日）に倣い、データ保存義務期間を原則10年とする旨を検討し、研究データ保存に必要な事項も含め、「目白大学・目白大学短期大学部における研究データ等の保存・開示に関する細則」（2023年4月1日施行）を定めた。

b：研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

第1回全学FD研修会では、コンプライアンス教育として、2022年度より施行となった研究費の管理・運営に関する学園規範を統括管理責任である副学長が説明し、研究倫理の観点も含め、研究不正の事例等を紹介した。また、科研費を申請する際の研究計画調書の内容について添削・アドバイスするサービスを試行的に行い、利用した教員から高い評価を得た。

なお、2020年度から施行された新しい倫理審査制度に基づく研究倫理審査委員会の運用が3年目になり、新宿・さいたま岩槻の両キャンパスに分かれ、効率的かつ実質的な倫理審査が行われた。

■新宿キャンパス（人文社会科学系研究倫理審査委員会）（件）

審査方式	2020 年度	2021 年度	2022 年度
通常審査方式	5	9	6
迅速審査方式	24	37	43

※2020 年度新設

■さいたま岩槻キャンパス（医学系研究倫理審査委員会）（件）

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
本審査	28	24	14
迅速審査	14	11	16

3. 研究成果の社会・教育への還元

（ア）全学的な中期目標

研究成果の社会及び教育への還元を推進する。

（イ）全学的な中期計画及び2022年度計画

a：高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

紀要『目白大学高等教育研究』について、2022年度から研究所内に編集委員会を設置して査読閲読体制の整備を行った。所報『人と教育』では「中退予防」をテーマとして総括論文・特別寄稿・学内教員の寄稿や公開講座を行った。

■「高等教育研究」（件）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
エントリー	28	26	19
応募	17	15	13
掲載	13	13	10

■「人と教育」（件）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
エントリー	17	20	17
応募	17	17	15
掲載	17	17	15

b：地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

地域連携・研究推進センターの地域連携事業数はコロナ禍前にはまだ戻っていないが、徐々に活動できるようになった。新宿キャンパスでは、新宿落合・中井地区での「染の小道」事業の継続や、新規事業としてサッカーJFLのクリアソン新宿との連携事業を計画している。また、地域連携事業の計画的実施と情報共有を推進するため、新宿キャンパスにおいても事業計画書の提出を求めることにした。

さいたま岩槻キャンパスでは、さいたま市岩槻区との連携事業等が再開した。また、地域連携・研究推進センター事業のボランティア登録を行っており、2022年度は74名が登録した。

■新宿キャンパス 地域連携・研究推進センター事業（件）

キャンパス	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
新宿	14	18	1	4	3
岩槻分室	16	14	3	7	16

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
421	259	中止	13	74

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

会議の実施形態に関しては、コロナ禍で一般化したリモート開催を引き続き活用することで会議参加の利便性を高めペーパーレス化を進めるとともに、必要に応じて対面の会議を再開し丁寧に議論を重ね、全学的な意思統一を行うなど、メリハリをつけた会議運営を行った。具体的には、入試対策・判定委員会は一層の実質化を図るため、開催方法・審議内容の見直しを行った。資格審査委員会は予備選考報告書の記載方法等についての見直しを行うことで、実質的審議の推進を図った。入学試験問題作成・点検委員会は、抜本的な組織改善・作業工程の改善を行い、入試ミス防止の対策を強化した。

なお、2023年度公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価受審に向けて、学長のリーダーシップのもと、副学長（LO）、新宿学務部長、大学企画室のワーキングを立ち上げ、自己点検評価報告書の作成や各種規範の再確認を行い、2023年度認証評価受審に向けて、万全の体制を整備した。

b：委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

FD実施委員会は、FD・SD推進委員会の設置を準備し、2023年度より年間計画を策定し、FD活動にあたることとした。内部質保証委員会は、大学・大学院部会を規定化し、教育研究活動の質向上を推進する体制を整備した。各学科連絡会は、2022年度より議題・議事録を集約・記録している。また、内部質保証の活動、FD・SDの活動は、大学の取り組みとして、基幹Webサイトで公開した。また、各種委員会・センターの事業については「自己点検評価年次報告書」から確認を行う予定であったが、2022年度は実施できなかった。

2. 人事評価制度

(ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

2022年度に「教員業績評価に関する規則」及び「教員業績評価実施要項」を施行し、評価実施に必要なシステムの整備と評価者への説明を行った。

3. 自己点検評価

(ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

2022年度に導入した「研究業績プロ」システムへの入力作業の徹底を求め、教員業績評

価の際の重要なエビデンス構築の促進を行った。また、内部質保証の一環として、外部有識者からなる外部評価委員会を2023年2月17日（通算3回目）に開催した。外部評価委員会では、「キャリア教育と就職支援」、「各種アンケートに基づくディプロマ・ポリシーの検証」、「副専攻の状況」の3点について評価・改善への提案があった。また、学生との意見交換会を2023年2月3日に開催し「3方針の確認」、「課外活動について」をテーマに学生と学長や副学長等の教職員が自由に話し合い、現状の問題点を確認した。なお、2023年度からは学生評価委員会を設置することとし、質保証体制を強化した。

④ブランディング

1. ブランディングの推進

(ア) 全学的な中期目標

目白大学が教育重視大学として一層躍進するため「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現する

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a: 「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」を実現するため、教育課程の整備、教育内容・方法の充実、教員組織と施設設備の整備を行う。

新宿キャンパスにSDGs副専攻、DX副専攻の担当者からなる「副専攻会議」を設置し、副専攻ゼミの内容、学生への告知や募集のあり方等について検討した。また、DX副専攻については、科目選択の自由度を高め、副専攻修了の負荷を下げるために、各学科の専門科目を追加することとした。なお、2022年度の1年次配当科目であるSDGs副専攻必修科目「持続可能な社会を考える」の単位修得者は195名、DX副専攻必修科目「デジタル化する社会を考える」の単位修得者は104名であった。

なお、さいたま岩槻キャンパスでは、2024年度の副専攻設置を目指し、教養教育機構さいたま岩槻部会及びさいたま岩槻キャンパス教務委員会で検討を始めた。

- b: 「フィールド教育×DX教育による未来型実践家の養成」に関する広報戦略を展開するため、Webサイト等の基盤整備を行ったうえで広報施策を実行する。

副専攻及び関連授業を紹介するWebページを作成し、公開した。また、東洋経済ACADEMICムック『新局面を迎えるDX・AIの実践』にDX副専攻が次代の教育・研究モデルとして掲載された。

(4) 大学院

①大学院教育

1. 教育内容の深化と多様化

(ア) 全学的な中期目標

各学問領域において基礎となる領域を深く学修するとともに、それらを統合した、より複雑で流動的な学際的・複合的な領域についても学修できるようにする。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a: 研究科の専門分野に関する科目を中心とし、併せて豊かな学識を養うための関連分野の科目からなる教育課程を編成する。

大学院生の研究基礎力並びに研究倫理意識の向上・育成のため、研究科間で横断的に履修可能な「共通基礎科目」を2023年度に設置する準備を整えた。また、大学院生のカリキュラム理解及びカリキュラムの体系性の確認・改善を図るため、各専攻で予想される進路ごとに「履修モデル」を策定し、大学院Webサイトで公開した。

2. 課題解決型学修への展開

(ア) 全学的な中期目標

実践的な課題について積極的に取り組み、時代のニーズに即した社会的な課題を解決するための教育を目指す。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：専門分野に関する高度な知識・技能等を身に付けさせるとともに、実践的、応用的な力が身に付くような教育及び研究指導を行う。

「目白大学大学院試験及び成績評価に関する規程」を制定し、別途策定していた「学位論文に係る評価基準」を全研究科で統一性の取れたものとして規定化し、各研究科が適切に評価基準に沿った学位授与を行ったことを確認した。

また、大学院の研究倫理教育の充実のため、正課科目や日本学術振興会のe-learningを通して研究倫理教育を行った。2022年度は、博士課程3名が滞りなく同e-learningを利用した研究倫理教育を受講完了した。これにより、在席する博士課程の大学院生は全員受講済みとなった。なお、修士課程の大学院生に対しては各研究科で対応している。

3. 学生募集の強化

(ア) 全学的な中期目標

効果的な大学院生募集に向けて、本学大学院及び研究科専攻の教育研究の特徴を広く広報する体制を整備、構築する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：内部進学者、社会人、留学生等の多様な大学院生の受入れを促進するため、多様かつ適切な広報並びに大学院生募集を実施する。

2021年度入学者から修士課程検定料の免除制度を内部進学者に対して導入しており、2023年度入試にて、当該制度を利用した受験生は25名であった。なお、心理学研究科臨床心理学専攻の内部進学者特別選抜等（学内選抜）では、3名が入学した。2021年度から、本学大学院は遠隔授業と対面授業を併用した「ハイブリッド型授業」を導入しており、社会人との両立や遠隔地からの受講と学位取得とが容易であることをWebサイト等で明示した。

一般教育訓練給付講座として厚生労働大臣の指定は、国際交流専攻、現代心理学専攻、臨床心理学専攻、経営学専攻特定課題論文コース、生涯福祉専攻、日本語・日本語教育専攻、リハビリテーション学専攻、看護学専攻の8専攻・コースであったが、2023年度より経営学専攻修士論文コースを加える手続きをした。なお、経済的負担の軽減のための措置等に関する制度として、目白大学大学院留年者の授業料等減免制度、加藤隆之記念学修支援奨励金、日本学生支援機構奨学金等の情報を大学院Webサイトで公開している。

4. 大学院生のキャリアパス支援

(ア) 全学的な中期目標

大学院生のキャリアパス形成支援の取り組みに向けて、学内関係部署の有機的連携を促進し、キャリアパス支援事業の推進を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a：修了者の進路・就職状況の把握、キャリアパス形成に資する情報提供、セミナーの開催等、大学院生のキャリア支援に向けた取り組みを実施する。

2022年度はアンケート調査から現状把握をする予定であったが、実施に至らず、キャリア支援事業についての具体的な取り組みはできていない。各研究科委員会で引き続き検討する。

②研究

1. 研究支援体制の強化・研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

本学の大学院は、「国際交流」「心理学」「経営学」「生涯福祉」「言語文化」「看護学」「リハビリテーション学」の専門領域に関わる研究を進める。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a：各専門領域において、それぞれ基盤となる研究を深めるとともに、複合的な領域に取り組み、より質の高い研究成果を生み出し、発信する。

2022年度も引き続き研究紀要6誌を刊行した。研究紀要は大学院生も投稿が可能であり、各専門領域での研究成果を発表する機会となっている。また、目白大学リポジトリを運用し、前述の研究紀要の他、博士論文の全文をインターネット上で公開している。なお、2021年度から大学院生の研究指導に剽窃チェックツールを広く活用できるよう、利用を希望する指導教員全員に対し、同ツールのアカウントを発行し、活用を促した。人文社会科学系研究倫理審査委員会及び医学系研究倫理審査委員会では、大学院生が申請する研究倫理審査を受け付け、大学院生が行う研究が倫理的・社会的に適正に行われるよう支援する体制を整えている。

■論文掲載数

(件)

コンテンツ	掲載数
目白大学人文学研究	357
目白大学文学・言語学研究	54
目白大学総合科学研究	286
目白大学心理学研究	207
目白大学経営学研究	216
目白大学健康科学研究	222
目白大学短期大学部研究紀要	216
人と教育：目白大学高等教育研究所所報	113
目白大学高等教育研究	104
博士論文（心理学研究科）	4
博士論文（経営学研究科）	2

- b：時代のニーズに基づく実践的課題に即した研究等への支援体制を整備し、研究の推進を図る。また、社会との接点を重視し、産学官連携や地域連携等を促進する。

看護学部及び看護学研究科将来構想検討委員会を開催し、本委員会での検討及び作業部会等での検討を踏まえ、看護学研究科の事務機能を国立埼玉病院キャンパスから新宿キャンパスに移動し、授業については新宿及びさいたま岩槻キャンパスでも実施可能とした上で、校地を新宿キャンパスに移転することにした。

- c：大学院生及び指導する教員の研究活動や社会貢献活動について、学内外への効果的な情報発信に努める。

他研究科の教員や大学院生同士、学部生との交流の場の創出を目的とした、各研究科の情報（参加可能な公開講座やイベントなど）共有を促進するために、学長主催の研究科長連絡会で各研究科のイベント情報を共有し、他研究科教員や大学院生の参加を促した。また、2022年度は、看護学研究科FD研修（11月4日、他研究科教員参加可能）、リハビリテーション学研究科公開フォーラム（11月5日）目白大学経営学部開設20周年記念シンポジウム（経営学研究科共催、11月12日）を開催した。

- d：研究に関わる施設・設備、研究費等の支援を向上させる。

100周年記念事業の一環として新宿図書館内の大学院生学修スペースの拡充を計画していたが、全学的なアカデミック・コモンズ構想などと併せ、計画を見直すことになった。

(5) 短期大学部

①短期大学教育の一層の充実

1. 3方針に基づく教育の実践

(ア) 全学的な中期目標

学位授与方針及び教育課程編成・実施方針に基づき、幅広い教養と確かな専門性を身に付けさせる教育を実践する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a: 教育課程についてのアセスメント・ポリシーを策定し、学修成果を検証するための具体的取り組みを行う。

2022 年度卒業生に対し、「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」(2020 年度制定)に基づく学修成果の検証を行った。製菓学科は「和菓子」「洋菓子」「製パン」(加えて、製菓衛生師コースは「食品衛生学」「栄養学」)の各分野における基本的な知識を測る、ディプロマ・ポリシーに沿った問題を出題し、合格基準は各分野 50%以上の正答率とし、卒業年次生 60 名が合格基準に達した。ビジネス社会学科は、学生が選択している各フィールド(秘書・ファイナンシャル、メディカル秘書、ファッション・カフェビジネス、観光・ホテル・ブライダルビジネスの 4 フィールド)のディプロマ・ポリシーに沿った課題で評価する。合格基準は各課題のキーワード 6 単語以上を使用して文章を作成することとし、卒業年次生 76 名が合格基準に達した。歯科衛生学科は DHS (歯科衛生士国家資格試験) 模擬試験を学修成果確認試験として定め、60%の正答率を合格基準とした。合格基準に達しない学生は、再試験、特別編成クラスによる集中補講を行い、卒業年次生 42 名が合格基準に達した。また、2022 年度に全学科のディプロマ・ポリシーに照らし合わせ、アセスメント・ポリシーを改正した。

b: 履修系統図・ナンバリング・履修モデル等を利用したカリキュラムの体系化を図るとともに、学生のカリキュラム理解を促進する施策を展開する。

2020 年度にカリキュラムの体系化及び科目ナンバー及びカリキュラムツリーを策定し、2021 年度よりカリキュラムツリーを学生便覧に掲出し、学生のカリキュラムへの理解を促進した。2022 年度も入学時オリエンテーションで説明し理解を促進した。また、履修モデルも積極的に活用した。

c: 問題発見・解決能力を養成するため、能動的学修を行う授業を増やす。

2022 年度は with コロナではあったが、演習、実習科目を中心にアクティブ・ラーニングを取り入れ、能動的学修を推進した。なお、コロナ禍で停滞したインターンシップ授業での参加学生数や受入れ企業数は、徐々に回復しつつある。

■インターンシップ授業参加学生数

(製菓学科・ビジネス社会学科)		(名)			
2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
93	96	10	24	41	

d: 授業時間外の学修を増やすための諸施策を検討し、実行する。

2020 年度より、シラバスの「授業の事前準備と事後学習」の項目に、課題等に関する具体的な時間数を明示することで、学生に対して各授業の授業時間外の学修時間の目安を示し、「事前学習・事後学習」実施の定着につなげている。なお、学修時間の検証は、それぞれの科目の授業評価アンケートの質問項目として挙げて確認している。

2. 主体性および学修意欲の向上

(ア) 全学的な中期目標

学生の主体性および学修意欲を向上させるため、学修成果の可視化や学習環境の基盤整備等の施策を展開する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a：学修過程・学修成果を記録し可視化する手法を検討し、実施する。

2022 年度も、学生資料（マニュアル記録方式の個人資料）をさらに活用するため、現存の履修科目計画・自己評価シートを「ベーシックセミナー」、「キャリアデザイン」、「セミナー」にて導入し、就業意識の涵養を目指した。また、卒業時には「卒業における学修成果アセスメントテスト基準」に基づいた確認試験を実施した。

b：ICT 環境を整備するとともに ICT を活用した教育活動を推進する。

目白大学版ポートフォリオ活用事例を参考に、現行教務システム内の学生ポートフォリオを拡充する施策の導入及び活用について検討中であるが、2022 年度も紙ベースでの学生ポートフォリオを活用している。

また、2021 年度より Society5.0 社会に対応できる人材育成を目指すため、情報関連科目を 2 科目開設した。今後は、個別の学生の進捗や能力、関心に応じた学びの場へ導くためのスタディ・ログ等を把握・分析し、学修計画や学習コンテンツの提示等を積極的に進めていく。

c：ICT 等を活用した実質的で利便性の高い補講手法を開発する。

コロナ禍で得た遠隔授業のスキル、Web 会議システムや、Google Classroom を利用した授業、オンライン動画共有プラットフォームなど、多種類の利便性の高い手段をスムーズに運用し、より高度な ICT を活用した教育活動を行った。

d：施設設備の有効活用方策を検討し、学修及び学修支援のための空間を整備する。

新 8 号館（百年館）でのアクティブ・ラーニングの実施や、ラーニングコモンズ機能を持たせたラウンジの活用を一部の授業で行った。

また、2023 年度からビジネス社会学科では新入生から BYOD（Bring Your Own Device）を開始する準備を整えた。今後は、「ベーシックセミナー」や「キャリアデザイン」などでの学生ポートフォリオの作成や、その他の授業での資料配布や課題作成、リアクションペーパーの提出などで、各自が所有するパソコンの積極的な活用を進めていく。

e：保護者に対して教育内容や学修成果についての情報提供を推進する。

保護者へ学期末毎の成績通知を行う（2020 年度より実施）ことで、教育内容や学修成果について情報提供を促進した。また、9 月 25 日に実施した保護者対象就職説明会は、3 年ぶりに対面実施で行い、就職活動の現状や就職支援の説明、学科別の情報提供や個別面談を設け、学生の学修成果について情報共有を行った。参加した保護者は 85 名で、前年度に Web 会議システムで実施した際の 12 名よりも大幅増であった。

3. 質の高い教育の実現

(ア) 全学的な中期目標

質の高い教育を実現するため、入学前教育の充実、授業改善活動の活性化、学修支援体制の強化を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a：学部学科の特性に応じた入学前教育を実施し、その効果を検証する。

2022 年度の入学前教育は、学科毎にスタートアップセミナーを開催し、入学後の授業体制や学園生活の過ごし方等について説明するとともに、入学者同士及び教員との懇親を図る機会を持った。また、①e-learning【メジプロ】を活用した自主的な学習、②文章能力の向上と読書習慣を身に付け、高校から大学へと入学後の学習に接続させることを目的とした施策として、就労意識を醸成するための課題図書「君たちはどう生きるか」の読書感想文と、目白の 100 冊から個々人で選択した本の読書感想文の合計 2 点の課題を提示した。

なお、①の【メジプロ】のベーシックコースについては、製菓学科とビジネス社会学科は5科目について100%の実施率であり、歯科衛生学科は3科目についてほぼ100%の実施率であった。ステップアップコースの取組は学科によって差があった。②の読書感想文は、入学者全員が期限までに提出した。

- b: 妥当性の高い授業評価を実現するとともに、授業評価を授業改善に生かすための仕組みを構築する。

授業評価は、教員相互による「授業参観」を、対象を専任だけでなく、非常勤も含めた全授業科目の改善を目的として実施しており、2022年度は春学期・秋学期のいずれかほか学科の授業を参観することとした。参加率は春学期、秋学期ともに100%であった。また、「授業参観」後には、フィードバックへの対応、改善した授業内容の報告・共有を行うことで、PDCAサイクルの構築を定着させ、授業改善に有効活用した。さらに「授業参観実施報告書」として、図書館で記録ファイルを公開し、情報公開の範囲を広げた。

学生による授業評価は、全科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員個々の結果と短大平均との比較をレーダーチャートで分かりやすく記すことで活性化を促進している。また、分析結果及び自由記述に関しても、授業参観と同様に、2018年度よりファイルを図書館で公開している。

- c: 学修上の課題を有する学生を把握し、支援するための体制を確立する。

学生カルテの活用（GPAの表示・検索機能、出席率の表示）で、成績不振に陥っている学生や学修意欲が低下している学生をスクリーニングし、クラス担任が学生面談を行い、個々の学修状況を確認している。また、各学科で学科連絡会議後にFD委員会を開催し、クラス担任又はゼミ担当教員が学生の状況を毎月報告することで、学科全体で学修上の課題を有する学生を把握、支援する体制を確立している。

- d: 教育課程・教育内容・教育方法・入学者選抜等を改善するために、教学IRの活用を進める。

2022年度も、従来と同様に ①2022年度新入生アンケート（回答率96.1%） ②2022年度在学生（製菓・ビジネスは2年次生、歯科衛生は3年次生）アンケート（回答率77.1%） ③2021年度卒業生の卒業時アンケート（回答率86.7%）等の実施及び分析を行い、分析結果を教授会や学部長等会議等で報告し、情報を共有した。また、学科FD研修で活用することで検証を促進した。

入学者選抜にあたっては、学生募集の強化策として「目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）」や「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」を幅広く周知して、志願者の質や量の確保に努めた。

4. 学生への手厚い支援

(ア) 全学的な中期目標

学生の多様なニーズに対応し、学生生活が充実したものとなるよう、課外活動、社会的活動、就職活動など学生への手厚い支援を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a: 適切な学生対応のための研修の実施やガイドラインの策定などを行う。

2022年度は対面授業に戻り、学生課、保健室、学生相談室、就職支援部と連携して学生支援を行った。中途退学者の予防は、第三期中退防止プロジェクトとして、各部署と連携して早期の個別対応を行ったが、退学者8名と前年度から1名減であった。資格取得については、コロナ禍以前の水準まで戻りつつある。

■短期大学部資格取得一覧

(名)

資格取得の種類	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
リテールマーケティング販売士1級全科目	7	0	0	0

リテールマーケティング販売士 1 級科目別	1	0	0	0
リテールマーケティング販売士 2 級	19	10	0	1
日商簿記検定 3 級	1	9	3	5
日本語検定準 2 級認定	1	1	3	2
日本語検定 3 級認定	25	7	19	4
日本語検定準 3 級認定	22	1	9	0
Microsoft Office Specialist Word2013 (MOS)	22	1	8	31
国内旅行業務取扱管理者	3	2	0	0
医師事務作業補助者検定試験	3	8	5	8
医科医療事務技能認定試験	7	12	9	9
秘書技能検定準 1 級	2	4	0	0
秘書技能検定 2 級	21	29	14	11
ビジネス文書検定 3 級	65	21	16	47
サービス接客検定 1 級	4	0	2	6
サービス接客検定準 1 級	45	25	33	41
サービス接客検定 2 級	66	41	49	51
ファッション販売能力検定 3 級	2	3	0	1
ブライダルコーディネーター技能検定 3 級	4	0	4	4
上級秘書士 [㊦]	11	4	3	6
上級秘書士 [㊦] (メディカル秘書)	2	1	0	2
秘書士 [㊦]	2	0	0	0
プレゼンテーション実務士	3	1	3	0

■短期大学部資格取得奨励金授与者 (名)

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
235	108	42	82	80

※2019 年度まで生活科学科の学生含める

- b: 障がいをもつ学生に対する支援体制を整備するとともに、学生同士の支え合いを促進するため、正課・課外を通じたボランティア養成を推進する。

2022 年度も、障がいを有する学生に関する情報を教員間で常に共有し、必要な個別対応策を行った。

- c: キャリア教育及び進路支援について、成果検証を行い改善を図るとともに、PDCA サイクルによる改善体制を確立する。

全学科で「キャリアデザイン」(製菓学科・ビジネス社会学科は 1 年次、歯科衛生学科は 2 年次)を通して、職業観を醸成し各自の進路の方向性を明確にしている。また「キャリアデザイン」では、製菓学科では桐和祭での実地活動、ビジネス社会学科と歯科衛生学科では SPI の受験と解説を行った。具体的な就職支援では、歯科衛生学科では 8 月と 9 月に就職相談会及び就職説明会を学内外において実施し、製菓学科とビジネス社会学科では 11 月に 2 年生就職内定者による体験談と質疑応答を含む就活キックオフ大会や適性検査を行った。1 月から 2 月にかけては、就職支援部職員が全学生と個別面接を行い、学生個々の状況や要望の把握を行い、手厚い支援を実施している。

また、11 月 11 日には 2021 年度より実施している企業等の採用担当者(5 社)と教員、就職支援部職員との情報交換会を開催した。参加企業や医院から出された意見は学内で情報共有し、今後の学生指導や教育内容の検討に生かす。さらに、企業に対する、本学での学

びが職場で生かされているのかについての調査「就職先企業等に対する目白大学短期大学部卒業生の学習成果調査」を実施し、回答率は36.4%であった。その調査結果を就職・キャリア委員会と教務委員会が分析し、今後の就職指導やカリキュラム編成に反映するための報告を行うなど、PDCA サイクルによる改善体制を確立している。

- d: 学科間の教育上の交流を推進するとともに、学生の学内流動性を高めるための諸方策を検討、実施する。

目白大学への編入希望者が増えたことから、2022年度は「内部編入時の既修得単位認定に関する申し合わせ」について大学と検討した。その結果、大学の入学前修得（認定）単位数上限を62単位から70単位に引き上げられたことで、編入後の学習負担が軽減されたので、引き続き2年次への編入も含め大学と連携を推進する。

■ 4年制大学への編入学生数 (名)

	2018年度※	2019年度※	2020年度	2021年度	2022年度
目白大学	1	6	7	11	4
他大学	4	0	1	3※※	1

※ 2019年度まで生活科学科の学生含める

※※ 歯科衛生学科から専攻科への編入含む

5. 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜

(ア) 全学的な中期目標

入学者受け入れ方針に定めた資質・能力を有する学生を受け入れるため、学力・意欲・適性等の点から入学者を総合的に評価する入学者選抜を実施する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a: 入学者受け入れ方針に沿った入学者選抜を実施する。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生募集及び入学者選抜を行った。各学科とも総合型選抜と学校推薦型選抜による受験者が大半であり、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿った入学者選抜を実施する事ができた。また「目短チャレンジ（入学検定料優遇制度）」は、学校推薦及び総合型選抜では製菓学科85.7%、ビジネス社会学科78.4%、歯科衛生学科76.7%と高い活用率であった。2021年度から設けた「目白大学短期大学部特待生奨学金」制度にチャレンジした学校推薦型選抜の受験者は、前年度に比べて6名減少したが、各学科とも質の高い志願者を確保することができた。

■ 「目白大学短期大学部特待生奨学金制度」

総申請者数	59名（製菓学科:19名、ビジネス社会学科:16名、歯科衛生学科:24名）
採用者数	15名（製菓学科:7名、ビジネス社会学科:4名、歯科衛生学科:4名）

6. 個性・強みを生かした広報活動の強化

(ア) 全学的な中期目標

本学の個性・特徴を学生募集活動に生かすため、教育・研究成果等の広報活動を強化する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

- a: 教職員による優れた教育活動を広報に生かす方策を検討、実施する。

2022年度のオープンキャンパスは、コロナ禍でのオープンキャンパスであったが、来校型とオンライン型を併用し、来場者数上限の大幅緩和や自由参加プログラムを増加して実施した。また、教員による個別相談なども、感染症対策を講じて実施した。さらに学科新聞の作成・送付、TwitterやInstagramを活用した情報発信を実施した。全学的な広報の方針としては、情報発信は紙媒体からWebやSNS等へのデジタルコンテンツへ移行した。

教職員による優れた教育活動については、製菓学科教員（平田暁子准教授、奥山瞳助手）の「2022 ジャパンケーキショー東京」での銅賞受賞、ビジネス社会学科教員（藤波大三郎

教授)の金融財政に関する各種記事のメディア掲載について短期大学部 web サイトを活用して公開した。

b: 学生による優れた学修成果や活動成果を広報に生かす方策を検討、実施する。

学生の学修成果や活動成果は、短期大学部 Web サイト及び学科の SNS 上で情報発信したほか、オープンキャンパスや学科個別相談会などの場を通じて、高校生や保護者をはじめ学外に対してアピールした。

②研究

1. 研究支援体制の強化

(ア) 全学的な中期目標

研究水準の向上を図るため、研究支援体制を強化するとともに研究費配分の仕組みを整備する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a: 研究支援に関わる教職員の育成・確保方策を検討するとともに、研究支援に関する SD・FD を推進する。

2022 年度は、大学と合同で行う第 1 回全学 FD 研修会で、研究関連の SD 研修として「コンプライアンス教育・研究倫理教育に関する研修」と「研究成果発表会」をオンデマンド形式で実施し、全教員が参加した。また、短期大学部独自の FD 活動として「研究交流会」を教授会終了後に開催し、全 9 回、10 名の教員が各自の研究発表を行い、見聞を広め、研鑽に励んだ。10 月の「研究交流会」では、外部講師を招いて「ストレス対処法～認知とアンコンシャスバイアスの視点から～」をテーマに交流を行うなど、研究発表の場の創出、研究力向上を推進した。なお、2022 年度は紀要への論文投稿数は 13 編、うち 11 編が採用された。また、専門学会への発表はあったが、学会誌への投稿は少なく、引き続き研究活動の組織的な活性化を図る。

b: 研究を活性化するための研究費配分方法を検討・実施する。

2022 年度は、意欲ある教員の研究支援の強化を目指した研究費として、特別研究費を配分した。

■特別研究費採択件数(短大)

(件)

助成名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1. 科学研究費助成事業申請のための学内助成(区分1+区分2)	1	1	0
区分1 (前年度 科研費不採択者 順位 A・B の者)	1	1	0
区分2 (前年度 当特別研究費を申請していない者)	0	--	--
2. 学術研究プロジェクト助成	0	0	0
3. 教育研究環境整備(助手を除く新任者) 100 千円 50 名見込	1	4	1
4. 教育向上関連プロジェクト助成	0	0	0
5. 海外における学会発表等への旅費等助成	0	0	0
6. 若手研究者支援のための研究活動助成	1	0	0
7. 学術書観光のための経費助成	0	0	0
8. 外部研究資金獲得に伴う研究助成	1	0	0
9. 長期研修制度助成	0	0	0

2. 研究活動の条件整備

(ア) 全学的な中期目標

外部資金等獲得支援体制の整備及び積極的かつ柔軟な研究活動を可能にする条件整備を行う。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a: 研究活動を可能にする条件整備について検討、実施する。

外部研究資金獲得の向上に繋がるように、特別研究費「科学研究費助成事業申請のための学内助成」の募集を行った。また、研究環境の整備を目的とした特別研究費「教育研究環境整備」を新任教員1名に配分したが、外部研究資金の応募も視野に入れた準備研究や基礎的研究の実施、あるいは研究基盤の整備を図る等の教員の研究意欲向上を図る条件整備については、具体的には進捗していない。

b: 研究力を向上させるためのFD研修を強化する。

前述の通り、短期大学部独自のFD研修会では、全専任教員による研究発表会を実施している。また、9月の全学FD研修会では、遠隔でコンプライアンス教育・研究倫理教育についての研修を行い、研究費の不正使用の防止と、適正な研究活動の推進を図り、教員からは一定の評価を受けた。なお、2022年度よりコンプライアンス教育をSD研修として位置づけることとした。

3. 研究成果の社会・教育への還元

(ア) 全学的な中期目標

研究成果の社会への還元及び教育への還元を推進する。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a: 高等教育に関わる研究を支援する体制を整える。

「研究成果の社会および教育への還元」に関しては十分な検討には至っていないため、引き続き高等教育機関としての具体的な方策を検討する。

b: 地域社会（地方及び近隣）・産業界が抱える諸課題の解決に向け、関係諸機関と連携した研究を支援する体制を整備する。

(取組状況)

地域・社会に向けて、各学科の特色を生かした公開講座を計画し実施した。歯科衛生学科は、11月3日に「歯なしにならない歯のびっくり講座」（山田隆文教授）、ビジネス社会学科は、11月12日に「会わなくても楽しい！遠隔でできるレクリエーション&軽運動」（金子伊樹講師）、製菓学科は12月3日に「半日で作るおせち」（細川裕子教授）を実施した。

現在連携している企業・関連団体等との関係を継続し、さらなる連携企業の開拓を模索して産学共同事業を積極的に進めていく方針を固め、就職・キャリア委員会と連携しインターンシップや実習の受け入れ先、就職活動先としての可能性を模索した。

③管理運営

1. 会議・委員会等の実質化、効率化

(ア) 全学的な中期目標

会議・委員会等校務の実質化と効率化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び2022年度計画

a: 会議の目的を明確化した上で人員構成、開催頻度、委員会の統合等を検討し、効率的な会議運営を実現する。

各種会議や委員会については統廃合が難しく、2021年度から踏襲しているが、会議は可能な限り遠隔形式で実施し、原案提出を積極的に行い、開催頻度と時間短縮に努めている。

b: 委員会等の実質化を図るため、報告事項の簡素化・効率化と年度計画に沿った計画的審議を推進する。

委員会の報告事項は事前に構成員に提示し、必要な事柄のみ議論するように積極的に実施している。

2. 人事評価制度

(ア) 全学的な中期目標

透明性の高い人事評価制度を実現する。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a：多様な業績を公平に評価し、研究費や昇格等に反映させる制度を構築する。

2022 年度は「研究業績プロ」システムの教員業績評価報告書、自己点検評価報告書の入力を徹底し、それを基に、学科長が面談を行った。また、公平な業績評価の実現に向けて、2022 年度より教員業績評価に関する規則に則り、研究業績評価実施要項の具体化と「研究業績プロ」を活用した評価フローを構築した。

3. 自己点検評価

(ア) 全学的な中期目標

自己点検評価の実質化を図る。

(イ) 全学的な中期計画及び 2022 年度計画

a：教員業績データベースの利便性の向上を図るとともに、自己点検評価との連動性を高める。

「研究業績プロ」システム上に、「教員業績評価報告書」として「自己点検評価」、「教育研究業績書」、「授業評価アンケートに基づく自己点検評価」の3点を整備して、教育、研究、管理運営、社会貢献に関する自己点検評価の実質化を図るための土台を構築し、制度の活用を軌道に乗せるため、各教員へ上記3点の入力を徹底した。

(6) 高等学校・中学校

① 挑戦する意思を支えられるよう教育環境を整える

1. 学校内外で実施されるスピーチコンテスト、論文コンクール等への積極的参加を促す。

SEC ではジニアスアワーという探究学習の授業を実施。また、生徒に対して主体的に外部団体のスピーチコンテストやエッセイコンクールの調査や計画的な参加することを促し、質の高いプレゼンテーション能力を身に付けている。

2. 漢検・数検・英検に対し、目標級合格への指導を積極的に行う。

< 漢検 >

目標級到達への意識付けと朝テストにより着実な学習を積み重ねた。その結果、中学1年の漢検5級への到達率が、2021年度の48.6%から2022年度は69.7%まで上昇した。

< 数検 >

中学・高校ともに学習支援センターと連携して数検過去問指導対策を行った。さらに、中学では冬期講習で数検の級別対策を行った。2021年度からは全学的な検定取得対策に取り組んだ結果、全体の合格率は53%から変化はなかったものの、準2級の取得者数は2021年度の46名から73名に増加した。

< 英検 >

英検受験の意識付けのため、教室内にポスターを掲示する等して告知している。また、学習支援センターでは「英検チャレンジ」という学習準備プログラムを実施している。前年度は116名だった利用者数が、今年度は151名に増加した。

3. 生徒が自身の進路について多角的に考え、自ら選択できる環境を整える。

「探究の時間」において、教材を利用して自己探求を深め、適性検査を用いた職業・学問への適性を知る機会を設けた。また、卒業生や社会人による講話を通して社会との関わり方を考えることで、適切な進路選択ができるように導いている。

② 発信力を伸ばす教育を実践する

1. 全コースにおいて発表活動を取り入れた授業実践を推進する

全コース・クラスにおいて、iPad の利活用を含めて授業設計を行い、実践している。また、SEC では以前から授業中に実施しているプレゼンテーションを、2022 年度からは高校 1 年生の全クラスで、探求の時間を活用して実施。生徒一人ひとりが、それぞれの関心の高い分野についてプレゼンテーションを行った。

2. 発信に必要な tool の使い方と情報モラルを学ぶ教育機会を十分に提供する。

発信に必要な tool については、オリエンテーションに限らず、学級活動や授業においても継続的に使用方法やルールを指導している。また、情報モラルを涵養するため、情報の授業以外にも外部講師による講演会等を実施し、重点的に指導している。

③ 共感する心を育む「探究の時間」と協働する力を育むクラブ活動を充実させる

1. 社会について共に考え、話し合う時間を「探究の時間」のシラバス上に設定する。

高校 1 年全コースのシラバスに週 1 時間の「探究の時間」を設定している。テキストとして特進・総合コースは『進路探究ムック』及び『進路探究ワーク』（ともに Benesse）、SEC は『ENAGEED CORE 2.1』を採択している。

2. 社会活動への参加を推進する。

社会活動への視野が広がるように、本校卒業生による講演会を実施した。

- ・第 1 回（6 月 15 日）「社会・企業で求められている人材とは」
講師：加藤雄介氏（テーブルマーク株式会社）
- ・第 2 回（9 月 28 日）「大学関係者から見る大学～大学で働くということ～」
講師：島崎俊介氏（電気通信大学）、高木美希氏（文化学園大学）
- ・第 3 回（10 月 15 日）「学校生活に活かすプロジェクトマネジメント」
講師：大塚有希子氏（慶應義塾大学および法政大学講師）
- ・第 4 回（10 月 19 日）「文理選択・大学で学ぶとは」
講師：喜多村留衣氏（慶應義塾大学）、伊藤翔太氏（日本大学）、千葉さくら氏（上智大学）

3. クラブリーダー会議を立ち上げ、クラブ運営における自主性を養う。

クラブリーダー会議の立ち上げは実現されていないが、クラブ運営に対する自主性の向上を目指し、対外試合や発表活動の場を通して、各クラブ顧問主導で指導が進んでいる。

④ ICT を活用した授業実践を推進する

1. 研究授業や研修会を実施し、教員の ICT 活用技能を向上させる。

4 月以降、3 回開催した ICT 活用に関する研修会を通して、ICT 教育に対する知識や技能を高めた。また、ICT 活用についてのアンケートの実施や活用方法に関するマニュアルを配付し、ICT 教育の実践普及に努めている。

2. 時代のニーズにマッチした PC 教室および Ca11 教室の改修計画を策定する。

2021 年 9 月に、PC 教室に設置しているすべてのパソコンを最新型に更新し、プログラム学習などの高度な情報教育に活用している。

また、今年度には、コンピュータを活用した語学学習支援システムが整備されている Call 教室を、アクティブラーニング等にも利用可能な多目的教室化する。

⑤ 目標を明確にした進路選択を実現させる

1. 難関大学および海外大学への進学実績の向上を目指す。

総合型選抜、学校推薦型選抜は例年とほぼ同水準の結果であった。一般選抜では国公立大学・大学校 6 名、早慶上理 7 名、GMARCH39 名、日東駒専 123 名の合格者数（浪人生含む）であった。千葉大学薬学部をはじめ、理系への進学者が健闘している。海外大学については 6 月 11 日に近畿日本ツーリストの海外留学部門からコンサルタントを招聘して海外大学進学講演会を開催し、多くの生徒・保護者が出席した。なお、海外大学合格者数は 6 名で、3 名が進学予定である（2021 年度は 1 名）。

2. 教科内で指導法及び使用教材等の情報を共有し、学内外での教員研修参加を促進する。

教員全体の授業力向上のため、11 月 2 日～15 日を授業研究週間に設定し、「ICT を授業に活かす取り組み」を共通の研究課題として、主に iPad と MetaMoji を授業に生かす取り組みについて研究を行った。

また、Educational Network 社が提供する教員育成のための STC (School Training College) 研修の年間契約を締結をし、新任教員を中心に延べ 21 回の研修を実施した。STC 研修以外でも教員研修会の情報を全教員と共有し、随時参加希望を募っている。特に、長期休業期間中には進学予備校主催の研修会に参加する教員が多く、変化し続ける大学入試に向けた教科指導の研究を行っている。

3. 教科の枠を越えた授業見学を実施し、教員間の学び合いを積極的に行う。

上記 2 の授業研究週間には、全教員が担当教科を問わず研究授業を相互に見学し、他教科での取り組みの成果を共有することができた。

⑥ 評価法の検討を進める

1. 高校新教育課程の実施状況を検証する。

新教育課程 1 年目につき、途上であるが、高校 1 年の各コースにて検証を行っている。

2. 絶対評価の導入に向け、教務内規を見直す。

5 教科主任会議で検討を進め、本校の絶対評価への基本的な方針を定めて教務内規を改定した。2023 年度より中学全学年及び高校 1 年において絶対評価を導入する。

⑦ 英語教育および理数教育を充実させる

1. 英語外部テスト受験率の向上と受験者のレベルアップに向けた支援体制を充実させる。

中学生は本校内で英検を受験した。中学 1～3 年生は各学年で目標合格級を設定しており、全員が 1 年間に少なくとも必ず 1 回は英検を受験するように指導している。学習支援センターと連携し、「英検チャレンジ講座」を開催しており、特に 2 次試験の対策を入念に行った。その結果、中学 3 年終了時の合格率が、全国平均 27.2%に対して本校が 71.8%と、全国平均を大きく超える合格実績を得ている。

2. 高大連携を推進する。

具体的には進んでいない。

3. 理系教科の横断型プログラムを検討する。

プログラム検討には至っていない。

⑧ リベラルアーツ教育を推進する

1. 図書室の充実を図ると同時に読書指導の取り組みを具体化する。

本年度、司書教諭資格を持つ芸術科非常勤講師（書道）がパートタイマーとして図書館業務を担うようになり、館内ディスプレイの内容が充実し読書推進活動が活性化している

2. 質の高い芸術鑑賞会を開催し、かつ識者による校内講演会を各学期に実施する。

本年度は「シエナ・スピリッツ(ゲスト：アンドレ・アンリ)」による吹奏楽演奏会を、杉並公会堂にて貸し切り公演として実施した。アンドレ・アンリ氏は世界的に有名なトランペット奏者である。また、秋に旭日小綬章を受章した林英哲氏が主宰する和太鼓公演「英哲風雲の会」の鑑賞会を2019年に実施している。

また、中学ではキャリア講演会を各学期に企画している。1学期は本校カウンセラー・神井知子氏を招いて行った。3学期には目白大学卒業生で、東京パラリンピック銅メダリストの堀越信司氏を招き、講演会を開催した。

⑨ 生徒の自主性を重んじた生徒会活動の活性化を図る

1. 教員主導から生徒主導の行事運営に段階的に移行する。

生徒により構成される運動会実行委員会、合唱発表会実行委員会がよく機能して行事運営を成功に導いた。一方、課題として、生徒会活動においては自主性が十分に養われていないことが挙げられる。

2. 一人ひとりの個性が尊重されるよう、制服の選択肢を増やす等、時代に合わせた校則への改正を行う。

2023年度より、女子制服にブレザー&スラックスを導入（セーラー服との選択制）することを決定し、準備を進めた。

⑩ SECの教育プログラムおよび教育内容を見直す

1. SECのプログラムを精査し、その特徴を強化することで、他コースとの差異をより明確にする。

SEC教育内容の見直しは未実施である。SEC必修のオーストラリア短期留学を3年ぶりに実施した（1月29日出発）ことをきっかけに、他コースとの差異を明確にできるよう、改革に取り組む。

（７）保護者及び卒業生との連携強化

①保護者との連携

大学・短期大学部は、教育後援「桐光会」（保護者組織）を通し、保護者との連携を強化しており、主として奨学金給付事業、障がい学生等学生への設備補助などの学生支援を継続的に行っている。さらに、2020年度は両キャンパスの全教室へWi-fiの設置、2021年はキャンパス内で実施したコロナワクチン職域接種における費用補助、2022年度は大学及び短期大学部の全卒業生分の卒業アルバム代全額補助と学園百周年記念事業へ1,700万円のご寄付をいただいた。6月の桐光会総会では、保護者と大学教職員の情報共有の場として活発な意見交換を行った。

②校友会及び同窓会との連携

校友会（短期大学部同窓会組織）・同窓会（大学の同窓会組織）との連携は、桐和奨学金による学

生支援制度や、短期大学部での校友会と協同開催の「ホームカミングデー」で、卒業生との交流を深めるなどの連携を行っている。卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度は2018年度より導入され、2022年度は14名（学部9名、短大5名）の新入学生に対し、入学金相当額を返還した。

また、校友会及び同窓会から、卒業生へのアンケート調査実施に協力いただき、本学の学修成果の可視化を促進している。

■ 卒業生の子女及び兄弟姉妹等に対する入学金相当額の返還制度申請者 (名)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
大学院	0	0	0	1	0
学部	18	17	19	23	9
短大	1	4	3	2	5

Ⅲ 財務の概要

1 2022 年度決算の概要

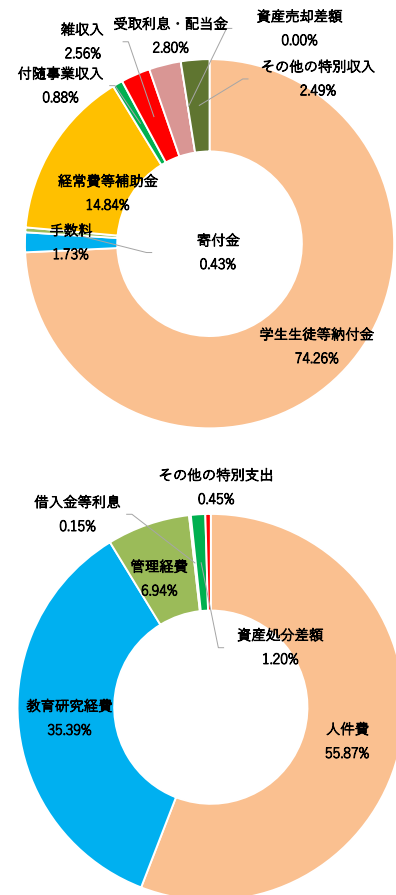
※学校会計基準についてはⅢ－11 参照

【2022 年度 事業活動収支計算書】

(単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支			
学生生徒等納付金	8,133,368	8,133,208	159
手数料	241,718	189,680	52,037
寄付金	18,760	46,618	△27,858
経常費等補助金	1,195,062	1,625,897	△430,835
付随事業収入	113,072	96,665	16,406
雑収入	132,194	280,868	△148,674
教育活動収入計	9,834,174	10,372,938	△538,764
人件費	5,390,251	5,496,789	△106,538
教育研究経費	3,680,497	3,481,614	198,882
管理経費	773,710	682,385	91,324
教育活動支出計	9,844,458	9,660,788	183,669
教育活動収支差額	△10,284	712,149	△722,433
教育外活動			
受取利息・配当金	250,001	306,389	△56,388
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	250,001	306,389	△56,388
借入金等利息	14,493	14,490	2
教育活動外支出計	14,493	14,490	2
教育活動外収支差額	235,508	291,898	△56,390
経常収支差額	225,224	1,004,047	△778,823
特別収支			
資産売却差額	20,000	0	20,000
その他の特別収入	7,500	273,235	△265,735
特別収入計	27,500	273,235	△245,735
資産処分差額	20,000	117,923	△97,923
その他の特別支出	0	44,674	△44,674
特別支出計	20,000	162,598	△142,598
特別収支差額	7,500	110,637	△103,137
基本金組入前当年度収支差額	232,724	1,114,684	△881,960
基本金組入額合計	△458,098	△680,252	222,154
当年度収支差額	△225,374	434,432	△659,806
前年度繰越収支差額	△93,327	333,563	△426,890
翌年度繰越収支差額	△318,701	767,995	△1,086,696
事業活動収入計	10,111,675	10,952,562	△840,887
事業活動支出計	9,878,951	9,837,877	41,073

※千円未満切り捨て(各項目の合計と最終集計が一致しない場合があります)



【2022 年度決算評価】

- ・ 学生生徒等納付金は授業料値上げの効果や中学・高校の入学者数増加に伴い予算水準を確保した。また、中学・高校及び短大の在籍者数の増加に伴う経常費補助金の増加、寄付金・退職金財団等の交付金の予算比増により教育活動収入は 103.7 億円を計上した。
- ・ 人件費は、2022 年 12 月に「物価高騰に伴う特別調整金」の支給を行ったことや、私大退職金財団の補助交付率の上昇に伴う掛金の増加により予算を上回った。
- ・ 支出面では、老朽化対応や省エネ化を図るための各種設備投資を行ったが、適切な経費コントロールにより予算を下回り、教育活動収支差額は 7.1 億円の収入超過となった。
- ・ 教育外活動収支の内、資金運用においては年度を通じて欧米各国が政策金利を引上げ、相場が乱高下したものの、受取利息・配当金収入 3 億円を確保した。

- ・特別収支においては、会計処理の一部変更により過年度修正が発生した結果、基本金組入前当年度収支差額は11億円のプラス、そして基本金組入れ後の当年度収支差額は4.3億円のプラスとなった。
- ・光熱費等の経費増加が年度を通じて影響の出る2023年度の厳しい環境を見据え、引き続き適切な支出を心掛ける必要がある。

2 資金活動収支計算書

過去5年間の資金収支の推移

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,071,202	7,865,760	7,862,651	7,996,836	8,133,208
	手数料収入	272,526	299,059	232,130	216,665	189,680
	寄付金収入	73,017	34,910	59,349	40,082	45,403
	補助金収入	1,211,458	1,233,166	1,541,380	1,559,756	1,628,928
	国庫補助金収入	717,031	743,652	1,031,995	1,075,055	1,080,136
	地方公共団体補助金収入	494,427	489,514	509,384	484,701	548,791
	資産売却収入	4,165,779	1,023,158	1,676,733	2,307,276	1,358,558
	付随事業・収益事業収入	187,245	154,943	97,517	111,760	96,665
	受取利息・配当金収入	163,536	279,492	517,676	509,877	312,947
	雑収入	339,655	353,378	108,207	126,369	281,207
	借入金等収入	0	0	0	200	0
	前受金収入	1,684,526	1,761,959	1,745,218	1,719,888	1,709,462
	その他の収入	318,607	294,049	268,642	114,414	116,820
	資金収入調整勘定	△2,065,412	△1,947,866	△1,869,471	△1,861,954	△1,928,361
	前年度繰越支払資金	4,947,320	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504
	収入の部合計	19,369,458	16,835,833	17,136,155	19,192,020	19,079,024
支出の部	人件費支出	5,403,622	5,568,582	5,225,757	5,282,825	5,580,790
	教育研究経費支出	2,121,336	2,003,869	2,694,746	2,409,195	2,494,926
	管理経費支出	600,022	736,430	628,807	593,345	659,744
	借入金等利息支出	31,152	26,173	22,279	18,384	14,490
	借入金等返済支出	308,485	194,430	194,430	194,430	194,430
	施設関係支出	963,622	1,740,497	293,268	431,413	214,819
	設備関係支出	252,787	259,876	323,145	183,082	203,273
	資産運用支出	4,205,000	1,300,300	907,927	3,219,720	2,792,036
	その他の支出	915,555	903,977	1,037,089	549,355	827,100
	資金支出調整勘定	△915,946	△794,418	△542,142	△824,236	△917,590
	次年度繰越支払資金	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004
	支出の部合計	19,369,458	16,835,833	17,136,155	19,192,020	19,079,024

3 活動区分資金収支計算書

過去5年間の活動区資金収支の推移

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,071,201	7,865,759	7,862,651	7,996,836	8,133,208
		手数料収入	272,525	299,058	232,130	216,665	189,680
		特別寄付金収入	3,843	8,673	8,799	15,385	4,137
		一般寄付金収入	16,578	26,237	18,038	23,697	41,266
		経常費等補助金収入	1,206,476	1,228,531	1,533,669	1,559,756	1,625,897
		付随事業収入	187,245	154,942	97,517	111,760	96,665
		雑収入	333,548	352,664	105,022	125,982	280,781
		教育活動資金収入計	10,091,419	9,935,867	9,857,829	10,050,084	10,371,636
	支出	人件費支出	5,403,622	5,568,581	5,225,757	5,282,825	5,580,790
		教育研究経費支出	2,121,335	2,003,868	2,694,746	2,409,195	2,494,926
		管理経費支出	599,421	735,203	622,622	592,632	615,069
		教育活動資金支出計	8,124,379	8,307,653	8,543,126	8,284,653	8,690,786
	差引	1,967,039	1,628,213	1,314,703	1,765,431	1,680,850	
調整勘定等	△123,332	△19,250	△96,127	312,988	△3,728		
教育活動資金収支差額	1,843,706	1,608,963	1,218,575	2,078,420	1,677,121		
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入	52,596	0	32,512	1,000	0
		施設設備補助金収入	4,981	4,635	7,711	0	3,031
		施設設備売却収入	63,000	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	120,577	4,635	40,223	1,000	3,031
	支出	施設関係支出	963,621	1,740,496	293,268	431,413	214,819
		設備関係支出	252,787	259,875	323,145	183,082	203,273
		第2号基本金引当資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		施設整備等活動資金支出計	1,416,409	2,200,372	816,413	814,495	618,092
	差引	△1,295,831	△2,195,737	△776,190	△813,495	△615,061	
	調整勘定等	34,216	△23,933	△51,158	△68,889	9,032	
設整備等活動資金収支差額	△1,261,615	△2,219,671	△827,348	△882,384	△606,028		
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		582,091	△610,708	391,226	1,196,035	1,071,093	
その他の活動による 資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	200	0
		有価証券売却収入	28,469	1,000,000	1,656,446	2,300,440	1,323,480
		投資信託特別分配金収入	4,074,309	23,158	20,287	6,835	35,077
		預り金受入収入	17,307	34,958	0	1,083	0
		貸付金回収収入	315	0	1,490	5,820	84
		仮払金回収収入	3,208	812	3,756	0	0
		仮受金受入収入	0	2747	0	0	0
		小計	4,123,609	1,061,676	1,681,980	2,314,379	1,358,642
		受取利息・配当金収入	163,535	279,492	517,676	509,877	312,947
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正額	6,106	713	3,184	387	425
		その他の活動資金収入計	4,293,251	1,341,883	2,202,840	2,824,643	1,672,015
	支出	借入金等返済支出	308,485	194,430	194,430	194,430	194,430
		有価証券購入支出	4,005,000	1,100,300	707,927	3,019,720	2,092,036
		貸付金支払支出	0	0	7,310	370	0
		仮受金支払支出	2,010	0	3,831	669	9,140
		仮払金支払支出	0	0	0	2,733	3,397
		預り金支払支出	0	0	197,376	0	4,439
		長期性定期預金預入	0	0	0	0	500,000
		小計	4,315,495	1,294,730	1,110,875	3,217,924	2,803,443
		借入金等利息支出	31,152	26,173	22,279	18,384	14,490
		過年度修正額	600	1,226	6,184	712	44,674
		その他の活動資金支出計	4,347,247	1,322,129	1,139,339	3,237,021	2,862,608
	差引	△53,996	19,753	1,063,500	△412,377	△1,190,593	
	調整勘定等	8,408	3,250	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	△45,587	23,003	1,063,500	△412,377	△1,190,593	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		536,503	△587,704	1,454,727	783,657	△119,499	
前年度繰越支払資金		4,947,319	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	
翌年度繰越支払資金		5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,000	

4 事業活動収支計算書 ※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の事業活動収支の推移

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,071,201	7,865,759	7,862,651	7,996,836	8,133,208
	手数料	272,525	299,058	232,130	216,665	189,680
	寄付金	20,421	38,382	30,428	42,038	46,618
	経常費等補助金	1,206,476	1,228,531	1,533,669	1,559,756	1,625,897
	付随事業収入	187,245	154,942	97,517	111,760	96,665
	雑収入	333,652	352,749	105,066	126,466	280,868
	教育活動収入計	10,091,522	9,939,424	9,861,464	10,053,524	10,372,938
	人件費	5,467,339	5,620,134	5,291,120	5,324,983	5,496,789
	教育研究経費	3,051,430	2,942,475	3,664,824	3,441,939	3,481,614
	管理経費	655,234	788,143	692,082	658,728	682,385
	徴収不能額等	0	196	0	170	0
	教育活動支出計	9,174,004	9,350,950	9,648,027	9,425,822	9,660,788
	教育活動収支差額	917,517	588,473	213,437	627,702	712,149
教育外活動収支	受取利息・配当金	156,564	269,910	507,957	501,462	306,389
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	156,564	269,910	507,957	501,462	306,389
	借入金等利息	31,152	26,173	22,279	18,384	14,490
	教育活動外支出計	31,152	26,173	22,279	18,384	14,490
	教育活動外収支差額	125,412	243,736	485,678	483,077	291,898
経常収支差額		1,042,930	832,210	699,115	1,110,780	1,004,047
特別収支	資産売却差額	59,954	1,776	24,486	9,900	0
	その他の特別収入	81,092	15,702	88,935	11,187	273,235
	特別収入計	141,047	17,478	113,421	21,087	273,235
	資産処分差額	53,656	17,242	280,120	16,529	117,923
	その他の特別支出	39,876	1,226	6,184	712	44,674
	特別支出計	93,532	18,468	286,305	17,241	162,598
	特別収支差額	47,514	△990	△172,883	3,846	110,637
基本金組入前当年度収支差額		1,090,444	831,220	526,231	1,114,626	1,114,684
基本金組入額合計		△1,444,364	△2,028,602	△670,913	△688,796	△680,252
当年度収支差額		△353,919	△1,197,382	△144,681	425,829	434,432
前年度繰越収支差額		1,603,716	1,249,797	52,415	△92,266	333,563
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		1,249,797	52,415	△92,266	333,563	767,995

事業活動収入計	10,389,134	10,226,812	10,482,843	10,576,073	10,952,562
事業活動支出計	9,298,689	9,395,592	9,956,612	9,461,448	9,837,877

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金比率	78.8%	77.0%	75.8%	75.8%	76.2%
寄付金比率	0.9%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%
経常寄付金比率	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%
補助金比率	11.7%	12.1%	14.7%	14.7%	14.8%
経常補助金比率	11.8%	12.0%	14.8%	14.8%	15.2%
人件費比率	53.3%	55.0%	51.0%	50.4%	51.5%
人件費依存率	67.7%	71.5%	67.3%	66.6%	67.6%
教育研究経費比率	29.8%	28.8%	35.3%	32.6%	32.6%
管理経費比率	6.4%	7.7%	6.7%	6.2%	6.4%
借入金等利息比率	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
基本金組入率	13.9%	19.8%	6.4%	6.5%	6.2%
基本金組入後収支比率	104.0%	114.6%	101.5%	95.7%	95.8%
経常収支差額比率	10.2%	8.2%	6.7%	10.5%	9.4%
事業活動収支差額比率	10.5%	8.1%	5.0%	10.5%	10.2%

5 貸借対照表 ※比率の計算方法及び全国平均との対比はⅢ-8 参照

過去5年間の貸借対照表の推移

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部	固定資産	49,856,866	51,029,779	50,087,475	50,615,756	50,110,688
	有形固定資産	34,148,222	35,153,794	34,747,029	34,270,247	33,885,170
	土地	11,286,853	11,286,853	11,286,852	11,286,852	11,286,852
	建物	18,312,125	20,030,894	19,374,077	18,981,424	18,207,921
	その他の有形固定資産	4,549,244	3,836,047	4,086,099	4,001,970	4,390,396
	特定資産	9,035,781	9,524,131	10,010,344	10,716,504	11,027,130
	その他の固定資産	4,549,244	3,836,047	5,330,101	5,629,003	5,198,387
	流動資産	6,819,220	6,322,518	7,170,619	7,814,130	9,269,300
	現金預金	5,483,823	4,896,118	6,350,846	7,134,504	7,015,004
	その他の流動資産	1,335,397	1,426,400	819,773	679,626	2,254,296
	資産の部合計	56,676,086	57,352,296	57,258,094	58,429,886	59,379,989
負債の部	固定負債	2,881,870	2,730,076	2,562,153	2,407,425	2,128,993
	長期借入金	1,194,370	999,940	805,510	611,280	416,850
	その他の固定負債	1,687,500	1,730,136	1,756,643	1,796,145	1,712,143
	流動負債	3,265,905	3,262,689	2,810,177	3,022,071	3,135,921
	短期借入金	194,430	194,430	194,430	194,430	194,430
	その他の流動負債	3,071,475	3,068,259	2,615,747	2,827,641	2,941,491
	負債の部合計	6,147,775	5,992,765	5,372,331	5,429,496	5,264,914
純資産の部	基本金	49,278,514	51,307,116	51,978,029	52,666,826	53,347,079
	第1号基本金	47,438,514	49,267,116	49,738,029	50,226,826	50,707,079
	第2号基本金	1,200,000	1,400,000	1,600,000	1,800,000	2,000,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
	繰越収支差額	1,249,797	52,415	△92,266	333,563	767,995
	純資産の部合計	50,528,311	51,359,531	51,885,762	53,000,389	54,115,074
負債及び純資産の部合計		56,676,086	57,352,296	57,258,094	58,429,886	59,379,989

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産構成比率	88.0%	89.0%	87.5%	86.6%	84.4%
流動資産構成比率	12.0%	11.0%	12.5%	13.4%	15.6%
固定負債構成比率	5.1%	4.8%	4.5%	4.1%	3.6%
流動負債構成比率	5.8%	5.7%	4.9%	5.2%	5.3%
純資産構成比率	89.2%	89.6%	90.6%	90.7%	91.1%
繰越収支差額構成比率	2.2%	0.1%	△0.2%	0.6%	1.3%
固定比率	98.7%	99.4%	96.5%	95.5%	92.6%
固定長期適合率	93.3%	94.3%	92.0%	91.4%	89.1%
流動比率	208.8%	193.8%	255.2%	258.6%	295.6%
総負債比率	10.8%	10.4%	9.4%	9.3%	8.9%
負債比率	12.2%	11.7%	10.4%	10.2%	9.7%
運用資産余裕比率(年)	2.1年	2.0年	2.1年	2.3年	2.3年
前受金保有率	325.5%	277.9%	363.9%	414.8%	410.4%
積立率	123.7%	115.3%	112.4%	114.8%	113.3%
基本金比率	97.2%	97.5%	98.0%	98.4%	98.4%

6 資金運用の状況

債券、株式等をバランスよく保有することでリスクを低減し、収益を確保することを資金運用方針としている。2022 年度は欧米を中心とした継続的な政策金利引上げに伴い、運用環境は不安定な状態が続いたものの約 3 億円の受取利息・配当金を計上した。

(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
貸借対照表 計上額	債券	8,446,019	8,338,423	7,328,694	6,930,299	7,712,448
	株式	316,960	416,960	311,837	621,608	1,224,937
	投資信託	6,978,376	7,255,218	7,336,031	8,327,799	7,771,712
	合計	15,741,356	16,010,601	14,976,563	15,879,707	16,709,099
時価	債券	8,483,155	7,969,233	7,274,770	6,947,967	7,603,694
	株式	299,250	408,175	307,532	574,402	1,307,943
	投資信託	7,139,589	6,846,434	8,011,782	9,208,768	8,142,408
	合計	15,921,995	15,223,842	15,594,085	16,731,138	17,054,045
差額	債券	37,135	△369,189	△53,924	17,667	△108,754
	株式	△17,710	△8,785	△4,305	△47,205	83,005
	投資信託	161,212	△408,784	675,751	880,969	370,695
	合計	180,638	△786,758	617,521	851,431	344,946

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受取利息・配当金	156,564	269,910	507,957	501,462	306,389
有価証券売却差額(収入)	0	1,776	24,486	9,900	0
有価証券処分差額(支出)	48,281	90	280,000	10,787	97,527

7 借入金明細

借入金残高 (2023 年 3 月 31 日現在) : 611,280,000 円

	借 入 元	残 高	摘 要
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	416,650,000 円	新宿キャンパス 5・10 号館建設
	公益財団法人 東京都私学財団	200,000 円	入学支度金
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	194,430,000 円	新宿キャンパス 5・10 号館建設

8 財務比率の評価（2022年度決算数値と前年度全国平均との対比）

財務比率（決算数値と前年度全国平均との対比）

	分子	分母	2022年度 目白学園	2021年度 5～8千人大学法人平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	経常収入	76.2%	53.4%
寄付金比率	寄付金	事業活動収入	0.4%	2.3%
経常寄付金比率	教育活動収入の寄付金	経常収入	0.4%	1.6%
補助金比率	補助金	事業活動収入	14.8%	13.3%
経常補助金比率	教育活動収入の補助金	経常収入	15.2%	13.0%
人件費比率	人件費	経常収入	51.5%	46.8%
人件費依存率	人件費	学生生徒納付金	67.6%	87.6%
教育研究経費比率	教育研究経費	経常収入	32.6%	40.2%
管理経費比率	管理経費	経常収入	6.4%	6.8%
借入金等利息比率	借入金等利息	経常収入	0.1%	0.2%
基本金組入率	基本金組入額	事業活動収入	6.2%	12.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	事業活動収入-基本金組入額	95.8%	104.9%
経常収支差額比率	経常収支差額	経常収入	9.4%	6.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入	10.2%	7.7%

	分子	分母	2022年度 目白学園	2021年度 5～8千人大学法人平均
固定資産構成比率	固定資産	総資産	84.4%	82.4%
流動資産構成比率	流動資産	総資産	15.6%	17.6%
固定負債構成比率	固定負債	負債+純資産	3.6%	7.3%
流動負債構成比率	流動負債	負債+純資産	5.3%	6.0%
純資産構成比率	純資産	負債+純資産	91.1%	86.7%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	負債+純資産	1.3%	-19.4%
固定比率	固定資産	純資産	92.6%	95.1%
固定長期適合率	固定資産	純資産+固定負債	89.1%	87.7%
流動比率	流動資産	流動負債	295.6%	294.2%
総負債比率	総負債	総資産	8.9%	13.3%
負債比率	総負債	純資産	9.7%	15.4%
運用資産余裕比率(年)	運用資産-外部負債	経常支出	2.3年	1.6年
前受金保有率	現金預金	前受金	410.4%	438.7%
積立率	運用資産	要積立額	113.3%	72.7%
基本金比率	基本金	基本金要組入額	98.4%	97.2%

【参考値】

2023年3月末	基本金要組入額	: 51,530,510,710 円
	運用資産（現預金+有価証券+特定資産）	: 24,227,103,275 円
	外部負債（長期・短期借入金+長期・短期未払金）	: 1,470,091,281 円

9 寄付金の状況

寄付の種類	金 額
100 周年記念事業への募金（一般寄付）	30,486,178 円
目白大学耳科学研究所クリニックへの寄付（特別寄付）	1,049,500 円
教育充実資金への募金（一般寄付）	10,500,000 円
その他の特別寄付	3,087,833 円
その他の一般寄付	280,266 円
合 計（資金収支）	45,403,777 円

10 補助金の状況（補助金額 100 万円以上）

補助金の種類	金 額
私立大学等経常費補助金（大学・短大）	742,117,000 円
東京都私立学校経常費補助金（高校・中学）	429,461,500 円
高等教育修学支援事業補助金（大学・短大）※ ¹	336,750,600 円
私立高校授業料軽減助成金（高校）	80,405,367 円
私立高等学校新入生端末整備費補助金（高校）	21,072,000 円
私立学校光熱費高騰緊急対策事業費補助金（高校・中学）	6,774,000 円
東京都内就学促進支援（高校）	5,562,300 円
私立学校デジタル教育環境整備費助成金（高校）	3,031,000 円
就学支援金事務費補助（高校）	1,329,000 円

※¹ 補助金と同額を奨学金として対象学生の授業料との相殺処理を実施している。

11 学校法人会計基準について

（1） 学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は私立学校振興助成法により定められた学校法人のための会計基準です。一般的な企業会計とは異なり、学校法人の長期的かつ安定的な運営を行うための健全な財政基盤の確立に主眼が置かれており、基本金制度等の特異な会計項目が設けられています。学校法人会計基準として以下の財務諸表の作成が義務付けられています。

資金収支計算書・・・・・・資金の流れを明らかにし、補助金の適正な申請を行うため
活動区分資金収支計算書・・・・経常経費と臨時経費を区分し、それぞれの資金収支を明らかにするため

事業活動収支計算書・・・・・・学校法人の収支を明らかにするため
貸借対照表・・・・・・学校法人の有している資産、負債・純資産を明らかにするため

（2） 基本金とは

基本金とは学校法人が安定的な財政基盤を構築するため、保有資産を基本金として計上し、基本金を計上した上での収支とすることで、将来の再投資に要する自己資金が十分に保有されていることを担保します。学校法人は株式会社と異なり、株式（資本）を募集し会社の設立資産とするのではなく、篤志をもった創業者等の資産の寄付によって設立され、以降の運営資金は原則として借入金に頼らないことが前提となっています。

第1号基本金：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金

土地、建物等、教具等（備品類）、図書等の常時教育に供する資産の額。貸借対照表（バランスシート）の土地、建物等、備品類、図書と第1号基本金が対照項目としてバランスしますが、貸借対照表の建物等、備品類は減価償却により減価されるため、金融資産の積み増し等でバランスを取らなければなりません。バランスが取れていない場合、更新に要する資産の形成が十分ではありません。

第2号基本金：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する基本金

第4号基本金：必要な運転資金維持に係わる基本金

過去年度の事業活動支出により学校法人会計基準に定められた算出式で求められます。

(3) 基本金組入前当年度収支差額と当年度収支差額（基本金組入後）

基本金組入前当年度収支差額は単年度収支を計る指標の一つで、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたものです。これは毎期の収支のバランスを測定するものであり、基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかがわかります。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校の永続性を確保するために収支の均衡が求められています。ただし、校舎の新規建設、高額の研究機器の設置等の大規模な資産を取得した場合、基本金組入額が増加して、当年度収支差額が一時的にマイナスとなるケースが多くあります（同額の施設の更新は基本金取り崩しと組み入れが同額となるため基本金組入額はプラスマイナスゼロ）。

学校法人は建物、教具等の更新を行う必要があることから、長期的視点では当年度収支差額を累計した翌年度繰越収支差額が減価償却終了までにゼロ以上となっていることが望ましいといえます。

なお、更新に要する費用は購入時点の金額となるため、取得価格の高騰は考慮されていないことや教育施設整備がより高度になることを前提にすれば、翌年度繰越収支差額がゼロでは資産形成が十分ではありません。